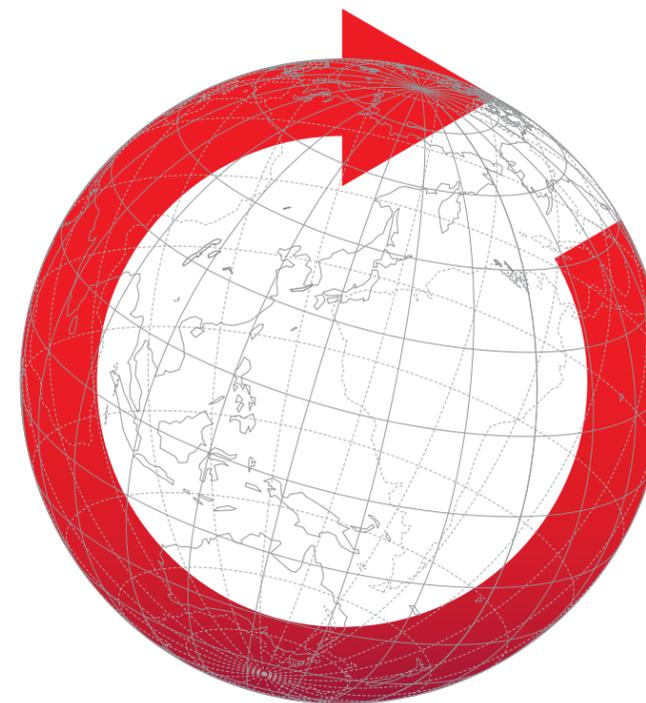


“Combining Specialist Expertise,  
Creating New Value at Nagase”

**NAGASE**

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>



大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17  
TEL 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1  
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18  
TEL 052-963-5615



環境に配慮した大豆油インキを使用  
しています。

**NAGASE**

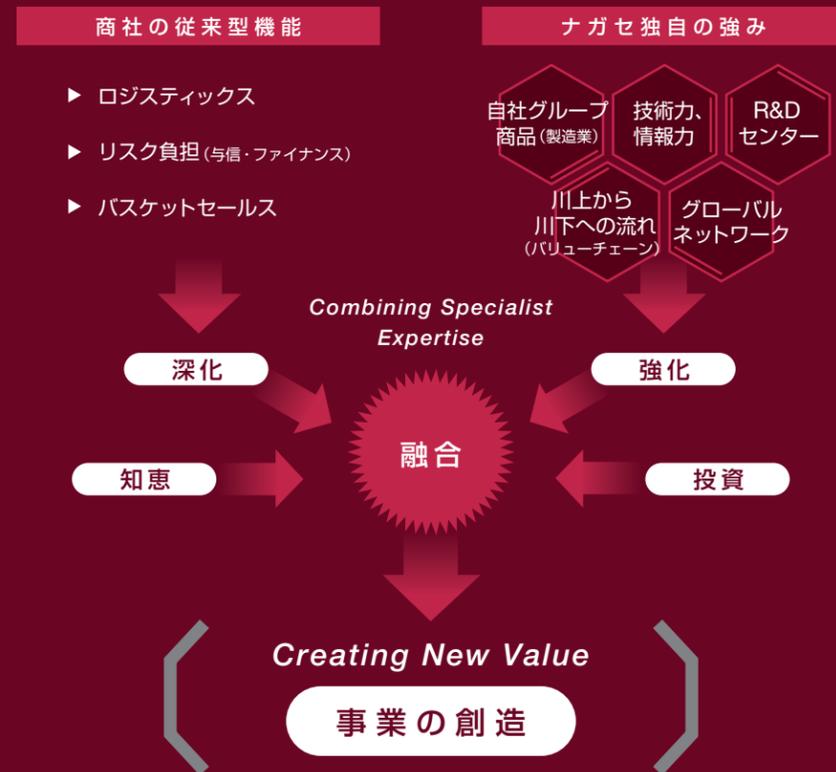
# コーポレートプロフィール

ナガセグループは、国内外に100超のグループ会社ならびに拠点をもちながら、化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車の3つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供していく「知恵をビジネスにする技術・情報企業」です。

1832(天保3)年、ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始して以来、お客さまとともに世界中で新しいマーケットを開拓し、技術・情報企業としてのノウハウを蓄積してきたことで、ナガセグループは①約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤、②高度な技術情報を持つ優秀な社員、③製造機能、研究・開発機能の保有、④健全な財務体質を強みとして培ってきました。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスをクリエイティブし、さらなる成長に向け全力で取り組んでいきます。

## NAGASE 知恵をビジネスにする技術・情報企業



Chemicals

Plastics

Electronics

Life Sciences

## 目次

Corporate Profile 2009 | Contents

	コーポレートプロフィール
2	10年間の主要財務データ
4	ステークホルダーの皆様へ
5	社長インタビュー
10	ナガセグループの事業概要
12	化成品事業
14	合成樹脂事業
16	電子事業
17	ライフサイエンス事業
18	〈主な地域別戦略〉中国事業
19	〈主な地域別戦略〉アセアン事業／名古屋支店
20	〈主な製造・研究開発機能〉ナガセケムテックス(株)
21	〈主な製造・研究開発機能〉ナガセR&Dセンター
22	〈基本理念〉経営理念／行動指針「ナガセウェイ」
23	取締役、監査役および執行役員
24	コーポレート・ガバナンス
26	リスクマネジメントおよびコンプライアンス
28	CSR(環境・社会)
32	主なグループ会社・事務所
36	会社情報
37	株式情報

### 見通しに関する注意事項

本会社案内に記載されている長瀬産業および長瀬産業グループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

# 10年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2000年3月期～2009年3月期)

	(単位:百万円)							増減率			(単位:千米ドル)	
	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2009/2008	2009/3
	① WIT2000(変革)			② WIT21(推進)			③ WIT2008(拡大・強化)					
	投資額 202億円			投資額 237億円			投資額 277億円					
<b>業積(会計年度):</b>												
売上高	¥ 568,293	¥ 559,372	¥ 490,583	¥ 503,688	¥ 533,301	¥ 575,636	¥ 648,023	¥ 701,321	¥ 764,755	¥ 715,238	△ 6.5%	\$ 7,281,258
化成品	249,977	237,871	218,524	223,656	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	248,461	△ 7.2	2,529,380
合成樹脂	192,710	205,460	175,252	165,810	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	253,029	△ 7.9	2,575,883
電子	109,770	103,382	83,660	99,759	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	153,255	△ 6.5	1,560,165
ライフサイエンス	—	—	—	—	—	—	56,404	53,556	56,489	58,905	4.3	599,664
その他	—	—	—	—	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	△ 18.0	16,136
ヘルスケア・他	15,835	12,658	13,146	14,461	11,966	12,821	—	—	—	—	—	—
売上総利益	55,287	55,140	46,976	51,899	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	△ 11.2	728,158
営業利益	8,147	7,752	1,673	8,433	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	△ 45.7	127,476
当期純利益又は損失(△)	6,371	4,945	△ 2,097	4,186	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	△ 41.9	59,127
<b>財政状態(会計年度末):</b>												
総資産	¥ 316,657	¥ 353,776	¥ 300,073	¥ 284,800	¥ 310,793	¥ 335,290	¥ 396,773	¥ 422,859	¥ 419,869	¥ 340,968	△ 18.8%	\$ 3,471,119
自己資本	134,838	153,498	144,176	140,944	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	△ 8.0	1,879,253
有利子負債	29,681	23,878	19,677	16,578	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	△ 6.0	319,047
				(単位:円)								(単位:米ドル)
<b>1株当たり情報:</b>												
当期純利益	¥ 44.25	¥ 35.28	¥ △ 15.39	¥ 31.72	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	△ 42.0%	\$ 0.46
純資産	952.67	1,104.81	1,082.16	1,107.55	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	△ 8.0	14.62
配当金	8.0	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	15.0	18.0	17.0	16.0	△ 5.9	0.16
				(単位:%)								
<b>財務指標:</b>												
売上高営業利益率	1.4	1.4	0.3	1.7	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	△ 1.2	
自己資本当期純利益率(ROE)	4.9	3.4	△ 1.4	2.9	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	△ 1.9	
総資産当期純利益率(ROA)	2.1	1.5	△ 0.6	1.4	2.4	3.2	3.5	3.3	2.4	1.5	△ 0.9	
自己資本比率	42.6	43.4	48.0	49.5	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	6.3	
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.22	0.16	0.14	0.12	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.0	

(注) 米ドル建表示金額は、2009年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり98.23円を用いて、円貨額を換算したものです。

### 中期経営計画「WIT」

W: Wisdom I: Intelligence T: Technology

**① WIT2000(変革)**

- 経営基盤変革
- グループ経営開始

数値目標 N-ROE(ナガセ式ROE).....7%  
N-ROE = 営業キャッシュ・フロー/期首自己資本

**② WIT21(推進)**

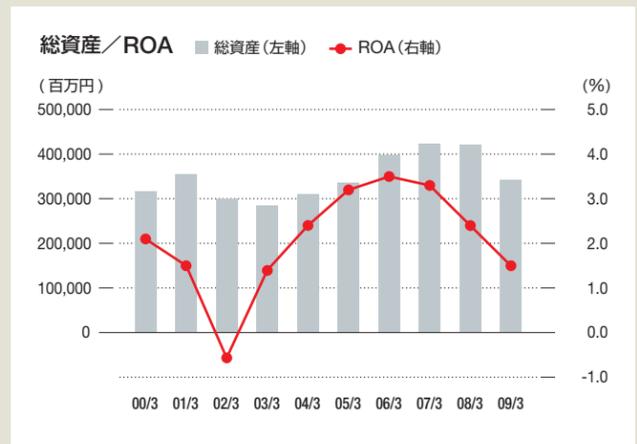
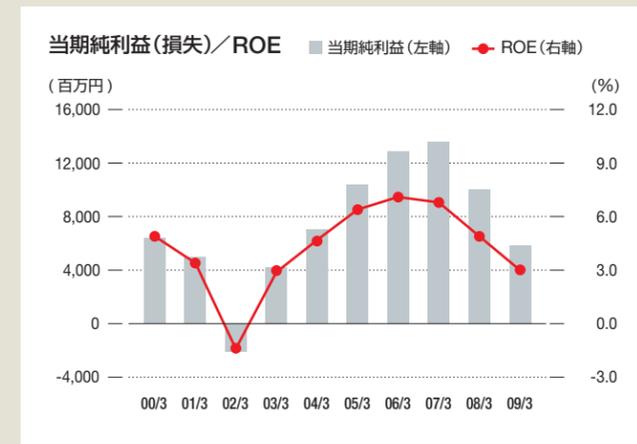
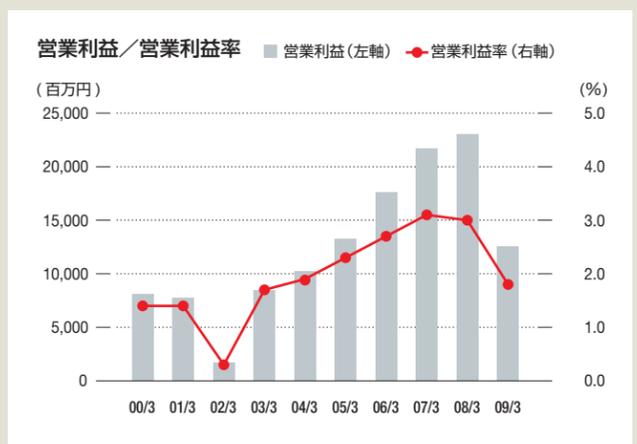
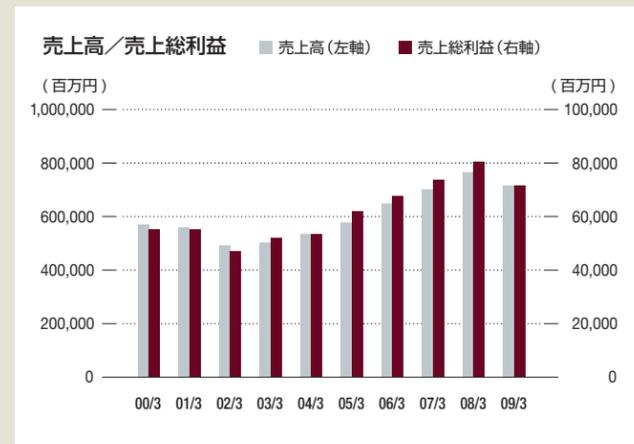
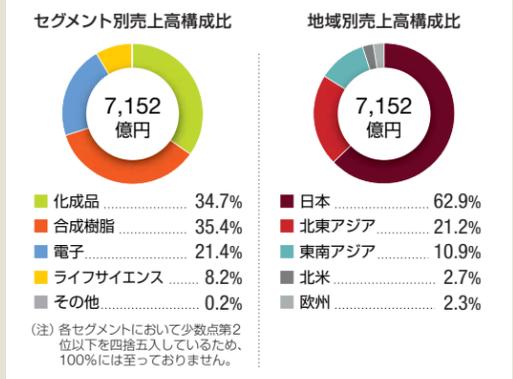
- 事業方向性の明確化
- 事業基盤の強化
- 経営基盤の強化

数値目標 連結売上高.....5,500億円  
連結営業利益.....110億円

**③ WIT2008(拡大・強化)**

- 体質強化
- ナガセらしさの継承
- 事業ポートフォリオ戦略の深化

数値目標 連結売上高.....7,700億円  
連結営業利益.....240億円



## ステークホルダーの皆様へ

# 創業以来175年を超えて守り続けてきた経営理念 「誠実に正道を歩む」のもと、ナガセは変革を続けます。

私は、当社の経営理念「誠実に正道を歩む」を非常に大事にしております。創業175年を超えた今もなお、着実な成長を遂げられたことは、社員一人ひとりによる経営理念の体現が、顧客満足に繋がったものと確信しています。

しかし昨今、原油・天然資源市場における構造変化や中東・中国における新設石油化学プラントの稼働など、私達を取り巻く環境は大きく変化をしようとしています。この大きな変化に私達自身も変化するため、新中期経営計画「*“CHANGE”II*」を策定しました。

「*“CHANGE”II*」においては、ナガセの目指す姿を、ステークホルダーごとに定めています。顧客に対しては「独自のソリューションの提案」を、社員に対しては「夢と理想を実現する場の提供」を、株主・投資家に対しては「持続的な企業価値の向上」を、社会に対しては「社会および地球環境への貢献」をナガセは目指します。

今後も、ステークホルダーの皆様の満足度をバランスよく高めながら、ナガセの目指す姿の実現に向け、グループ全役員一丸となって取り組んでまいります。

2009年7月

代表取締役社長 長瀬 洋




## 社長インタビュー

2009年3月期の業績は、世界的な経済環境の変化により、自動車、電機・電子業界などの在庫調整に伴う大幅減産の影響を受け、連結売上高は7,152億円（前期比6.5%減）、連結営業利益は125億円（前期比45.7%減）の減収減益となりました。セグメント別では、ライフサイエンス事業における医薬関連の原料・中間体が比較的堅調に推移した以外は、ほぼ全てのセグメントにおいて減収となりました。

当社グループが属すケミカル（化学）業界は、主に自動車、電機・電子、ライフサイエンスといった幅広い業界に原料を供給しています。通常、対象業界の需要減退の影響は、ケミカル業界に対しタイムラグが生じますが、今回は一気にかつ同時に波及したことから、過去に例を見ない大きな変化であると言えます。

### WIT計画の総括

— 9年間にわたるWIT計画（P2～3「10年間の主要財務データ」ご参照）の総括として、計画策定時の長瀬産業（以下、ナガセ）が置かれた危機的状況と、その状況打破に向けた施策および成果についてお聞かせください。

WIT計画の中で特に重点を置いた施策は、商社としての総代理店ビジネスを主体とした事業構造から、研究開発や製造・加工機能を付加した「技術・情報企業」への転換を図ることでした。その背景には、時代の変遷とともに、輸入代理店業や単なる仲介業だけでは企業の存続が困難になったことが挙げられます（現在、いわゆる単純仲介業は相当程度まで淘汰、減少しております）。

ナガセは、以前から商社としてユニークな存在と業界で言われてきました。そのベースになってきたのが、遡ること100年以上前に、スイス・パーゼル化学工業（現、チバ社）の合成染料の取扱いに始まり、その後アメリカのユニオンカーバイド（現、ダウケミカル

社）、GEプラスチック（現、サウジアラビアのSABIC社）などの製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店事業です。この事業を通し、日本で調達が難しい製品でも、「ナガセを通せば調達できる」という当時では競争優位性の高い機能を強みに、事業を拡大してきました。

しかし、1980年頃から状況は一変し、日本のケミカルメーカーが海外メーカーと同様の製品の製造を始めたこと、また、海外メーカーが日本での現地法人の設立を増加させたことなどにより、国内ユーザーの原料調達先の選択肢は増え、従前培ってきたナガセの優位性は薄れ始めました。

この傾向は断続し、1997年頃に私が企画室の責任者となった際、数年先の収益試算を行ってみたところ、当社グループの収益は明らかにマイナス成長を示しており、特に、国内単体の営業利益の落ち込みが顕著に表れました。私達は、赤字を目前とした状況の中で、競争優位性が薄れ始めた総代理店事業以外は、結果的にビジネスをクリエイトできていなかったことを再認識し、新たな成長戦略



“WIT計画の成功で、ナガセの事業構造は従来の仲介業主体から、研究開発、製造・加工機能を付加した「技術・情報企業」へ大転換を果たしました。”

### 中期経営計画「WIT」(2001年3月期～2009年3月期)の重点施策

事業構造の転換	輸入代理店に象徴される仲介業主体から研究開発、製造・加工機能を付加した「技術・情報企業」へ
アジアビジネスの拡大	グレーターチャイナ・アセアンでの規模・量の拡大、およびビジネス拠点の整備
連結経営への移行	・グループ協業体制の推進（部分最適から、ナガセグループの全体最適重視） ・会計制度変更への対応
投資の推進	戦略分野における「事業投資」の積極化



“エレクトロニクス、自動車、ライフサイエンスといった重点分野に、WIT2008では277億円の投資を実行し、次の成長の基盤となる機能強化を図りました。”

を構築するためナガセの強みを洗い出すことにしました。

主な強みとして挙げたのが、①開発力およびビジネスパートナーとして、優良な顧客との取引が豊富であること、②技術を背景に、顧客との緊密な関係が構築できる優秀な社員が多く存在すること、③当社2代目社長から取り組んできた製造機能を有していること、④健全な財務体質を維持していること、でした。これらの強みを基に、事業構造の転換を図るため、製造機能の強化に標準を定め、WIT計画を強力に推進しました。

結果、付加価値の高い製造業比率が高まり、当社の収益性は格段に向上しました。また、アジアビジネスの拡大や連結経営への移行により、例えば自動車業界における同一バリューチェーン内で化成事業および合成樹脂事業が協業することによってグループシナジーが発揮されるなど、ビジネスの質が大きく変化しました。さらに投資においても、以前は「ナガセは、投資はしない」という風潮が社内外に存在していましたが、WIT計画からは、定量的および定性的に投資対効果を総合的に評価し

た上で、投資を実行する経営に転換を図りました。

### WIT2008の成果

— WIT2008(2007年3月期から2009年3月期)では、連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円を目標に事業展開を図り、今回の世界的な景気減速を除けば、**着実な成果を挙げてきたと言えます。WIT2008の主要な成果を教えてください。**

WIT2008では、下表の通り、エレクトロニクス・自動車・ライフサイエンスといった重点分野に277億円を投資し、事業ポートフォリオ戦略の深化を図りました。WIT21(2004年3月期から2006年3月期)では237億円、WIT2000(2001年3月期から2003年3月期)では202億円を投資しています。

また、製造・加工戦略としては、2007年7月に、最終消費財メーカーへのアクセスを目的としたナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を設立しています。NAWは、繊維加工やコーティング材料、合成樹脂

の実験室において、材料が持つ機能・効能を評価および研究し、また、製品サンプルをライブラリー化する機能を兼ね備えることで、顧客および取引先に対して付加価値の高い提案を可能とする、当社独自の共同開発・技術サービス拠点です。

海外戦略においては、長瀬電子科技有限公司(液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工)、Pac Tech社(半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウエハーバンピングの受託加工)、長瀬精密塑料(上海)有限公司(プラスチックトレイの成形)、大日カラーベトナム(合成樹脂の着色加工)などで、製造機能を拡充してきました。

### 「CHANGE”11」

— 新中期経営計画「CHANGE”11」の基本戦略と数値目標について教えてください。

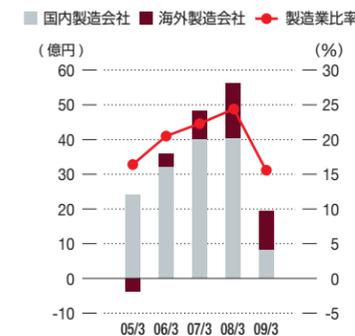
基本戦略に掲げた「事業と運営の質の向上」は、私達を取り巻く外部環境の大きな変化に加え、WIT計画において事業規模の拡

大に伴うナガセグループ内の変化が合わさることで醸成された“変わらなければいけない”という意識の表れです。特に大きな要因と考えられる外部環境の変化には、企業に求められる価値が、利潤追求から、社会的責任や地球環境を重視した考え方へ世界的に移行してきたことが挙げられます。さらには、中東および中国における新設石油化学プラントの稼働に伴う市場構造の変化や、天然資源の有限性をベースとした社会構造の変化なども、大きな要因といえます。

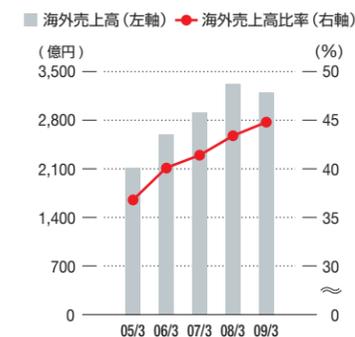
一方、ナガセグループ内においては、WIT計画をほぼ成功裏に終えたことで、長年にわたり当社事業の核となってきた商社としての総代理店ビジネス主体の事業構造は大きく転換し、その成果は、製造業の占める割合(営業利益)24.4%、海外売上高比率43.4%、外国人従業員比率40%程度(2008年3月期数値)といった数値に表れました。何れの指標においても、グレーターチャイナ圏の比重が高まっていますが、WIT計画における事業ポートフォリオ戦略の深化に伴う事業規模の拡大が進展したことにより、新中期経営計画においては、グローバルな

“環境・資源問題、中国・中東の石油化学動向に加え、ナガセグループ内の海外比重の高まり(売上高・製造拠点など)に対応するため、「CHANGE”11」を策定しました。”

製造業に占める割合(営業利益)



海外売上高および比率



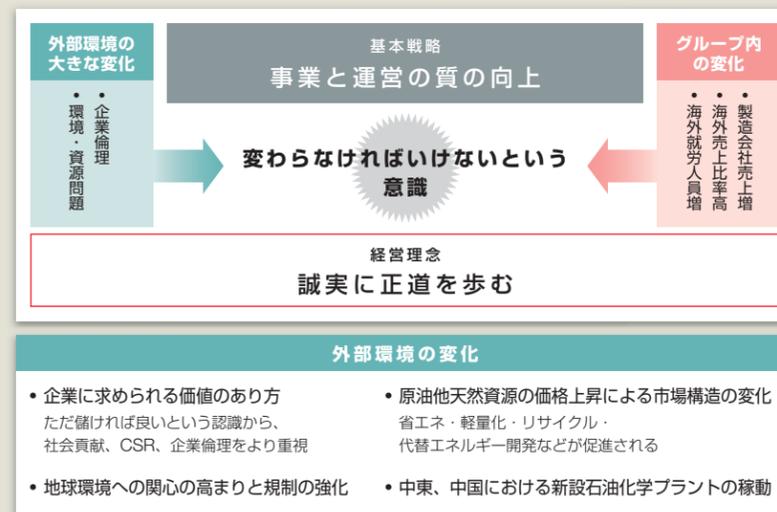
### 重点分野への積極投資：3年間で277億円の投資

エレクトロニクス	自動車	ライフサイエンス
<ul style="list-style-type: none"> <li>シャープ「21世紀コンビナート」への進出</li> <li>液晶用光学フィルム・ガラス加工、液晶周辺部材の加工・組立て等製造・加工事業の拡充(中国 華南地区、台湾)</li> <li>半導体実装センター開設(北九州学術研究都市内)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアに自動車用フレームラミネーションの工場設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナガセケムテックス(株) 福知山事業所でのリン脂質製造プラント建設</li> <li>ナガセ医薬品(株)での無菌製剤医薬品分野において設備拡充</li> </ul>

### 高収益への構造転換

新規技術の強化・拡充	事業の選択と集中
<ul style="list-style-type: none"> <li>ナノテクノロジー関連の米国ベンチャー企業(ナノグラム社)に投資</li> <li>熱可塑性FRP、電子部品用シート封止材の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータブルDVDプレーヤー販売を中止</li> <li>プラスッド事業の譲渡</li> </ul>

### 「CHANGE”11」の基本戦略



“ナガセの環境・エネルギー関連事業の代表例は、シャープ(株)堺工場向けの薬液リサイクルプラントや風力発電ブレードです。”



シャープ(株)「21世紀型コンビナート」内の薬液リサイクルプラント(P29「ナガセ独自のエコビジネス」ご参照)



風力発電ブレード(P29「ナガセ独自のエコビジネス」ご参照)

マネジメント体制の構築および社内システムの拡充といった管理体制を強化することで、次なる成長へ向けた経営基盤が確立されるものと考えています。

以上の大きな2つの変化を受け私達は、「CHANGE'11」の重点施策を、①事業の選択と集中、②環境・エネルギー関連技術の取り組み、③研究・開発・製造機能の強化、④グローバル化の推進、⑤リスクマネジメントの強化、⑥ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援、の6点とし、2012年3月期連結売上高を7,200億円、連結営業利益を150億円に目標設定しました。

— 環境・エネルギー関連技術での代表例と、想定する事業規模を教えてください。

ナガセの環境・エネルギー関連事業の代表例は、シャープ(株)「21世紀型コンビナート」内の薬液リサイクルプラントです。このプラントの導入により、薬液消費量は大幅な削減が可能となります。仮に同プラントを導入しない場合を想定すると、使用済薬液の保管および対運送コストといった経営上の課題に加え、薬液廃棄といった環境問題も浮上するなど、工場の運営は非常に難しくなります。従って、導入工場の競争力強化に貢献する同プラントの需要は、今後拡大していくものと考えています。

その他、まだ小規模な事業とはいえませんが、風力発電ブレードにナガセケムテックス製品の利用例があります。このブレードには、通常ポリエステル樹脂などを使用したFRP(繊維強化プラスチック)が利用される例もありますが、私どもは、ナガセケムテックスで長年培ったエポキシ技術を使い、中国を中心にブレード材又はその型材にエポキシ樹脂が実績化しだしております。今後の中国の経済成長を考慮すると、同ブレードの事業規模は今後、2倍、3倍へ拡大するものと見込んでいます。

以上の製品群に加え「CHANGE'11」においては、「電池分野、バイオファイナリー分野」\*を当面の主軸分野とした上で、環境・エネルギー関連の売上高を1,300億円に目標設定しています。

また組織的には、2009年4月に従来の環境関連市場に加え、水・食料・新エネルギーといった新分野の情報を集約させることを目的に、環境・エネルギー事業推進室を設置しました。同推進室では、当社グループ各事業を「環境」、「エネルギー」といった新しい切り口で分析し、ビジネスチャンスを見出してまいります。

\* 電池分野:太陽電池、リチウム電池 他 / バイオファイナリー分野:バイオマス(再生可能資源)を原料に、バイオ燃料や樹脂などを製造するプラントや技術

— グローバル展開について、地域別にお聞かせください。

アジア地域では、現在、ナガセのグローバル展開がアジア偏重の状況とはいえ、当面の成長基盤であることに異論はなく、引き続き更なる事業強化に努めていきます。2007年には、グレーターチャイナマネジメントオフィス(GCMO)を設立し、製造会社間の情報共有やリスク管理を実施しました(P18「主な地域別戦略/中国事業」ご参照)。

アセアン地域では、同地域を統括するRBC(リージョナルビジネスセンター)がGCMOと同様の役割を果たします(P19「主な地域別戦略/アセアン事業」ご参照)。

中東地域では、ナガセの中東進出への足掛かりとして、2009年1月にドバイ事務所を支店化し、ラービグプロジェクト(住友化学(株)とサウジ・アラムコ社による合併会社「ペトロラービグ社」が、サウジアラビア王国のラービグにおいて、石油精製と石油化学を同時に行う壮大な統合コンプレックス)において、樹脂添加剤などの納入に関わっています。

欧米地域については、事業成長が数年間見られないことから、ヨーロッパであれば東欧を含め、アメリカであればメキシコおよび近隣諸国を含めた戦略の再構築を行います。

— 今後の収益性を高める施策は、やはり製造機能だけなのか。他に、昨今の石油化学業界の動向を踏まえた動きがあればお聞かせください。

化学の専門商社という事業形態上、2桁の営業利益率の確保は現状困難といえますが、製造機能の強化のほか、新機能の探索などに注力することで、常に5%は維持できる経営を目指していきたいと考えています。

新機能の例としては、数年前から言われている石油化学業界の2009年問題において、今後、中東や中国の新設石油化学プラントの稼働により、コストパフォーマンスの高い製品が大量に市場へ流通してきます。この動向を受けた国内の石油化学メーカー各社が、プラントの統廃合や生産中止といった、業界構造の転換へ向けた動きに仮に傾いた場合、川下の素材や製品はどのような影響を受けるのか、また、その対策はどう講じるべきかなどの課題解決機能が求められる筈です。直近の具体的事例では、繊維業界において、アクリル繊維や合成樹脂の原料となる「アクリルニトリル」が、最終製品の需要減退の影響を受け減産となりましたが、その減産に比例して、同原料の製造副産物「アセトニトリル」が品薄状態に陥り、高純度かつ均一な化合物を必要とする各メーカーの研究部門では開発に支障が生じたことを聞いています。

こうした課題解決こそ、「市場ニーズの解決を役割とし、川上から川下まで関わるナガセだからできる大きな機能」と考えています。

— 製造物や輸入品のリスク対応について教えてください。

グループ内の製造物も同様ですが、輸入品においても全て輸入者が製造物責任者となることから、製品の品質に対するリスクが特に高まっていると認識しています。また、国内メーカーの製品を販売する場合もこれに近似し、例えば小規模メーカーの場合においては、ナガセが製造物責任者に比較的近い存在にならざるを得ないケースも多く存在しています。

ナガセでは、こうしたリスクに対応するため、品質管理および保障体制を強化しています(P26「リスクマネジメント」ご参照)。

株主還元

— 「CHANGE'11」での投資計画と配当政策について教えてください。

私達は、ステークホルダーの方々に対する責任を果たした上で、着実に長期的な成長を一番重要と考え、現在においては将来の基盤事業の育成を図るため、製造設備を含む事業投資を最優先の経営課題としてしています。「CHANGE'11」では、3年間で電池や太陽光分野などの環境・エネルギー関連に200億円を投資し、既存設備メンテナンスに100億円の計300億円の投資枠を設定しています。投資基準については、DCF法による評価に加え、関連取引を含むシナジー効果および事業機会の創出効果などを総合的に考慮し、最終判断を行っています。

配当政策については、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭に、連結業績を加味しており、2009年3月期の年間配当は当初20円と計画していましたが、前述の通りの世界経済の減速の影響を受け、年間16円の配当としました。2010年3月期は、年間14円の配当を予定しています。

株主の皆様には、中長期的な視点でナガセを見ていただき、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



“機能強化に向けた投資と安定配当を軸に、ステークホルダーの満足度をバランスよく高めながら、持続的な成長を目指します。”



# ナガセグループの事業概要

事業区分	事業部	事業部概要	顧客セグメント(事業規模順)	主な取扱製品・サービス	業績・市場概況(2009年3月期)
<b>Chemicals</b> <b>化成事業</b> ■ 売上高 ■ 営業利益 	● <b>色材事業部</b>	アナログおよびデジタルともに、世の中の様々な情報は、人の目に見えることで初めて情報として機能します。色材事業部では主に、「情報と人の目をつなぐ」機能性材料として不可欠なケミカルを取り扱い、幅広い分野で社会に貢献しています。	着色剤業界、顔料分散業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界、情報印刷業界、機能性フィルム塗工業界など	顔料、染料、機能性色素(ディスプレイ・情報記録関連)、UV硬化樹脂、機能性樹脂添加剤、印刷加工、繊維処理剤など	上半期の国内市場は順調に推移したものの、下半期には特にデジタル機器や自動車業界の世界的な景気減速の影響を受けたことで、通期では売上・営業利益ともに前期を若干下回る結果となりました。海外市場は、世界的な景気減速の影響が遅れたことや、ゲーム機関連商品が好調に推移したことなどから、事業部全体では2008年3月期並みの業績となりました。
	● <b>機能化学品事業部</b>	機能化学品事業部は、当社のコア事業を担うケミカル関連事業の母体部門です。ナフサ由来の汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品を市場へ提供し、事業基盤の強化を通じてナガセの存在価値を高めています。当事業部は、コーティング材料事業・ウレタン事業・樹脂原料事業・フィルター事業の4事業で構成され、各事業が業界をリードする存在として市場から認知されています。また、グローバル化に対応するべく、ワールドワイドな視点で、市場が求める機能を発揮できる製品・サービスの提供に努めています。	塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、フィルム業界	樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、樹脂添加剤、ポリマーフィルター	2008年3月期に引き続き、旺盛な需要や原油・ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品の値上がりにより、2008年10月までは売上・利益とも好調に推移しましたが、11月以降の世界的な景気減速による、石油化学製品の価格下落・在庫調整・稼働率低下の影響を受け、通期では、売上、利益とも計画を下回る結果となりました。
	● <b>スペシャリティケミカル事業部</b>	スペシャリティケミカル事業部は、界面活性剤業界・有機合成業界に対して加工油剤、メッキ薬、パーソナルケア・消費財、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなどの中間体・原料を提供しています。また2009年4月から半導体業界・電池業界へ原材料を供給するスペシャリティ第3部が加わり、エレクトロニクス分野への事業基盤が拡大しています。今後は蓄積された化学業界の知識を活かして、エレクトロニクスなどの先端分野への原料供給に注力します。	有機合成業界、界面活性剤業界、半導体業界、電池業界	石油化学製品、油剤原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、封止材原料、メッキ薬原料、シリコン原料、エレクトロニクスケミカル、ナガセケムテックス(株)製品、パーソナルケア原料	上半期は、自動車・半導体・液晶分野の好景気に牽引され、加工油剤、メッキ、レジスト用原料などが伸長し計画達成となりました。下半期は世界的な景気減速の影響を大きく受け、通期では目標未達となりました。パーソナルケア分野は、業界の落ち込みが比較的小さいことや新規ビジネスの獲得などの結果、比較的堅調に推移しました。
<b>Plastics</b> <b>合成樹脂事業</b> ■ 売上高 ■ 営業利益 	● <b>工業材料事業部</b>	工業材料事業部は、OA業界、電気・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場にまたがり、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に力を注いでいます。	OA業界、電気・電子業界、家電業界	機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型	海外においては、OA、家電、電子分野における日系メーカーの海外生産の増加により、ベトナムを中心とするアセアン地区および香港・上海地域で売上が伸長しましたが、世界的な景気減速の影響で、2009年3月期は計画に対し未達となりました。
	● <b>自動車材料事業部</b>	自動車材料事業部は、自動車関連の原料・製品・設備販売などから、部品設計・試作・金型製作や顧客の海外拠点における購買代行に至るまで、国内外において一貫したサービス体制を構築しています。今後は一層のグローバル展開に加え、電気自動車をはじめとする環境対応車に関する新技術へのアプローチに力を入れていきます。	自動車関連業界	汎用樹脂、機能性樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング、電子部品	上半期は国内外の自動車生産が活況を呈し、各地で売上・利益ともに増加傾向で推移しました。2008年後半からの世界的な景気減速の影響を受け、下半期は急速に業績が悪化し、特に国内・欧米については前期比50%に満たない状況へと一転しました。市場の回復が、年単位の期間を要すると見込まれる中、一気に注目度が高まった環境対応車向けのビジネス構築が、重要テーマになっています。
	● <b>ポリマープロダクツ事業部</b>	2009年4月より、ポリマープロダクツ事業部へ名称変更し、機能性フィルム・シート、樹脂成形品を主体とした、差別化商品の開発・販売に事業転換を図っています。例えば、協力メーカーとアライアンスを組み、臭素を含まない難燃性絶縁シート「サンモルフィーV」のグローバルな販売展開や、LED照明用樹脂部材の新規開発など、独自性を高めるビジネスを目指しています。また、イーストマンケミカル社の新規コポリエステル樹脂「Tritan」の用途開発や機能性フィルム・シート製造に使用される、当社製の表面検査装置「Scantec」およびプロテクトフィルムの拡販に注力しています。	電機業界、トイレタリー・雑貨業界、機能性フィルム・シート業界	機能性フィルム・シート、コポリエステル樹脂、検査機、樹脂成形品	2009年3月期は、住設・建材業界、アミューズメント業界が期初より不振で、また、世界的な景気減速の影響も一部加わり、減収減益となりました。
<b>Electronics</b> <b>電子事業</b> ■ 売上高 ■ 営業利益 	● <b>電子化学品事業部</b>	電子化学品事業部は、変性エポキシや高純度ケミカルといった素材を、グループ内で製造し、半導体・液晶・電子部品・自動車業界へ販売しています。また、同素材の供給装置や管理装置も販売しています。環境問題には早くから取り組み、省資源・リサイクル提案などを積極的に行っています。海外においては、中国、台湾、韓国、シンガポールに生産拠点をもち、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。	液晶業界、半導体業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界、その他	変性エポキシ樹脂および関連製品、半導体・液晶製造用化学薬品、液晶製造前工程のケミカル管理装置、無電解メッキによるバンパ形成サービス	2009年3月期は、上半期において、変性エポキシ事業や液晶、薬液ビジネス(半導体製造の前工程で使用)は順調に推移しましたが、11月からの自動車業界・電子業界の景気減速の影響を受け、急激に売上は悪化し、減収減益となりました。
	● <b>電子資材事業部</b>	電子資材事業部は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムをはじめとした液晶表示体向け原材料や半導体ウェハー関連材料、HDD関連材料など、今後大きな成長が期待できる太陽電池関連材料の販売を行っています。また、従来の商社機能に加え、海外での光学フィルム・ガラスの加工事業や、LEDおよびその実装事業など新しい事業を積極的に展開しています。	ディスプレイ業界、タッチパネル業界、半導体ウェハー業界、太陽電池業界、アミューズメント業界	液晶表示体、液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料・光学フィルム、ガラス加工製品、精密研磨関連資材、太陽電池関連資材、ハードディスク関連資材、LEDおよびその実装製品	急激な景気の悪化にもかかわらず、ディスプレイ・タッチパネル関連ビジネス(旧ディスプレイ事業部)は新規取扱商品の拡大により、売上は微増となりました。一方、半導体ウェハー関連、ハードディスク関連ビジネス(旧電子メディア部)は、業界低迷の影響を受け、減収減益となりました。
<b>Life Sciences</b> <b>ライフサイエンス事業</b> ■ 売上高 ■ 営業利益 	● <b>ファインケミカル事業部</b>	ファインケミカル事業部では、全社の重点戦略分野の一つであるライフサイエンス分野に関わる医薬、医療、検査薬、バイオ製品および農業、生活環境関連など、医、食、住(環境)に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(商社機能、研究・開発機能、製造機能)を生かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。	医薬・医療業界、検査薬業界、ハウスホールド業界、食品業界、農業業界	医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、研究試薬、医療器材、農業(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、家庭用品(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物	上半期は、例年の傾向に反し比較的好調な滑り出しとなりましたが、下半期は、不況に左右されにくい当事業も、円高の影響を大きく受け、非常に厳しい展開となりました。バイオプロダクツ部では、主力商品の計画未達により、売上は前年を下回りましたが、利益性の高い新規開発商品の貢献で利益は計画を達成しました。有機ファイン部では、国内の医薬事業が、売上・利益ともにほぼ計画通りに推移し、検査薬事業の、米国向け輸出が好調で、売上・利益とも達成となりました。結果として、事業部全体の売上は微減となりましたが、営業利益は計画を達成しました。
	● <b>ビューティケア製品事業部</b>	ビューティケア製品事業部は、「総合美の創造を目指して、安全で高品質の商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します」を事業理念に、一般消費者向け化粧品および健康食品の製造・販売を行っています。ナガセR&Dセンター(神戸)では、長年にわたり独自の研究を重ね、中でも「ローズマリー」の成分特許は、国内外トップクラスです。また、全国4万人の販売員による訪問販売を中心とした営業展開に加えて、訪問販売の拠点として全国各地でビューティサロンを展開し、最新の肌診断機器によるスキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスも行っています	一般消費者	化粧品(スキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品	2009年3月期は、国内化粧品市場・健康食品市場ともに微減となり、訪問販売市場の縮小傾向も継続した厳しい環境でした。上半期は、比較的順調に推移しましたが、下半期は、大型新製品の市場投入が業績牽引に及ばず、減収減益となりました。

(注1) 従来「電子事業」に含まれていた情報・機能資材事業部については、より一層のシナジー効果を図るため、2009年4月より、同事業部内の各ビジネスを「化成事業」のスペシャリティケミカル事業部に、「合成樹脂事業」の自動車材料事業部および環境・製品事業部に、「電子事業」のディスプレイ事業部にそれぞれ移管し、情報・機能資材事業部を廃止しました。また、これら事業部の移管に伴い、ディスプレイ事業部を電子資材事業部に、環境・製品事業部をポリマープロダクツ事業部にそれぞれ名称変更しました。なお、各事業の売上高および営業利益の構成比については、組織変更前のものによっております。

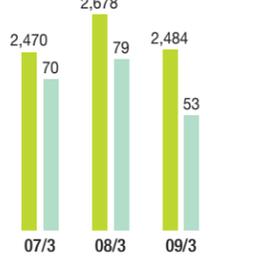
(注2) 売上高および営業利益の構成比は、その他事業を割愛しているため100%には至っておりません。

# 事業別概況

Chemicals

## 化成品事業

売上高／営業利益 (億円)



執行役員 色材事業部長  
花本 博志



執行役員 機能化学品事業部長  
山口 俊郎



執行役員 スペシャルティケミカル事業部長  
名波 瑞郎

### ■ 色材事業部

#### 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、①ナガセグループの優位性に立脚したビジネスモデルの構築、②「添加剤が主原料を決める」ビジネスモデルの推進、③外部環境対応型のビジネス構造へ転換、の3点に注力しました。2007年稼働開始のナガセアプリケーションワークショップ (NAW) においては、塗料・樹脂成型・印刷・繊維加工などの業界をカバーするサービス提供が、「ナガセ」だから実現したサービスとして取引先の評価を得ています。

繊維加工事業では、アパレル業界で「企画は日本、製造・品質管理は海外」という動きが顕著の中、オー・ジー(株)との合併で「オー・エヌ・コラボ(株)」を立ち上げました。当事業部では、同業界に対し、機能性材料の提案や現地での材料調達および品質管理といった機能を提案しています。

また、機能性添加剤業界では、海外メーカーによるM&Aの活発化で、当社の代理店機能が市場から評価され、当社に代理店機能を集約する商品が増加しました。

#### TOPICS

家庭用ゲーム機器用の関連材料ビジネスが海外で好調を維持できました。



#### 2010年3月期の戦略展開

当事業部は、成熟産業向けの機能性材料を中心に扱うことから、今後も①事業領域の拡大、②戦略的取引先とのパートナーシップ強化、③環境変化への対応、に注力します。特に2008年後半から直面している経済危機の中で、M&Aや業務提携など業界の対応が加速していくと考えられますので、当事業部も積極的に参画していきます。

また、「品質管理の機能向上」を目指して、海外での生産・輸入品の紹介を推進していきます。

### ■ 機能化学品事業部

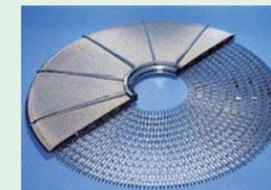
#### 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、①製造機能の強化、②海外展開の強化、③業界におけるナガセの存在感を高める活動、の3点を主要な施策としました。①フィルター事業では、人員補強等による製造管理体制の強化や積極的な新規投資で、新製品・サービスの強化を図りました。②ケミカル業界において、急速に存在感を高めている中東エリアでは、樹脂添加剤事業の新規ビジネスの成約に加え、駐在事務所の増員、ロジスティック機能の保有といった、現地の販売インフラ体制を構築しました。また、インドネシアでは自動車内装用のウレタン製品製造会社の事業開始など、海外事業も積極的に推進しています。③各事業のパッケージセールの充実を図るとともに、欧州の化学品規則 (REACH規則)、輸出管理令などの各種法規制への対応にあたっては、取引先をリードする存在として活動しました。

#### TOPICS

①コーティング材料部では、グローバルに製造拠点展開を進める国際企業とのビジネスを更に強化するため、「Global Coating Team (GCT)」というコーティングビジネスの専門組織を立ち上げました。ナガセグループの海外各拠点にスタッフを配置し、国内同様のサービス提供を目指しています。

②コーティング材料、樹脂原料事業においては、フィルムの製膜試験装置を導入しました。これにより、自社内での各種フィルム製膜試験が可能となり、顧客より高い評価をいただくとともに、新規受注へと繋げていきました。



#### 2010年3月期の戦略展開

国内ビジネスを核に、4事業がグローバル市場で求められる機能を発揮する事業部門を目指します。①パッケージセールの質の向上や事業の選択と集中を図るとともに、環境・エネルギー関連事業へも注力し、川下動向を把握した上で、太陽電池、2次電池、遮断・遮熱材用途など、ケミカル業界でのビジネス構築を目指します。②フィルター事業では、NAWの活用により、塗料・樹脂添加剤などの用途開発を推進し、新規ビジネスの構築を目指します。③グローバル化においては、樹脂添加剤からスタートした中東関連ビジネスをさらに拡大します。また、ウレタン業界においては、海外での製造拠点を拡充します。④石化産業の構造変化を把握・予測した上で、市場に対してソリューション提案できる具体的施策を実行していきます。

### ■ スペシャルティケミカル事業部

#### 2009年3月期の戦略展開と成果

「WIT2008」の基本戦略である、界面活性剤事業、有機合成事業、ナガセケムテックス(株)の3つのコア事業と、エレクトロニクス、中国、生活関連、プロセスケミカルという4つのプロジェクト開発を推し進めました。コア事業においては、重点顧客の徹底フォローの継続により新規引合いや開発案件の獲得へ結び付いています。また、プロジェクト開発については、新規開発テーマが実績に繋がりはじめています。特に中国における独自の分析機能は、顧客の高評価を獲得し、中国からの輸入ビジネスが増加しました。

#### TOPICS

##### 湿式NOx除去硝酸回収装置、MKNシステム

環境事業の一環として、水だけで窒素酸化物 (NOx) を除去し硝酸として回収できるMKNシステムの普及に注力。NOxは大気汚染の原因で水に溶けないと言われていたが、特殊なフィルターを利用し水だけで除去する技術を実現。また、処理に必要な薬剤も不要、回収した硝酸は再利用できるなど非常に高い評価を得ています。さらにこれを応用して排水中の窒素分を除去する研究も進んでいます。



#### 2010年3月期の戦略展開

当事業部は、マーケティング機能と生産機能を併せ持ち、高付加価値ケミカルで成長し続ける事業部を将来像として掲げています。

2010年3月期より新たに電子事業から加わったスペシャルティ第3部との有機的な結合を図ると同時に、他事業部との一層の協業を推進させ、ナガセグループが保有する川上から川下までの様々な情報を活用し、顧客の問題解決を図っていきます。グローバル対応としては、顧客から高評価の上海テクノセンターのさらなる充実に加え、欧米を中心に特異な技術・商材を持ったメーカーの発掘活動に注力していきます。

2010年3月期の見通しは不透明ですが、徹底した顧客指向のもと、ナガセケムテックス(株)との協業によるビジネス展開、環境・エネルギー関連ビジネス、フッ素ケミカルの拡販などに注力し、将来のコア事業として発展するよう推進していきます。

#### NAW (ナガセアプリケーションワークショップ)

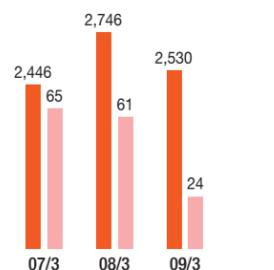
ナガセアプリケーションワークショップ (NAW) は、取引先とともに、合成樹脂、コーティング材料、繊維加工に関連した素材・添加剤などの機能・効能の評価・研究、データ解析から用途開発に至る実験を、1カ所に集約して行うことができる施設です。当社は、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開していますが、NAWはこの流れの中で必然的に生まれてきたものであり、商社でありながら技術的なサポートができるという点では、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。



## 合成樹脂事業

売上高／営業利益

(億円)

工業材料事業部長  
若林 市郎執行役員 自動車材料事業部長  
朝倉 研二ポリマープロダクツ事業部長  
長房 健次

## ■ 工業材料事業部

## 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、①事業基盤の拡大、②重点分野への積極投資、③高収益への体質改善、の3点に注力しました。

事業基盤の拡大では、海外拠点とグループ会社において、機能性樹脂販売の体制強化やOA業界との戦略的連携強化など、連結ベースでの事業拡大に努めました。国内では、メーカーとのコンタクトを強化することによりターゲットの具体化を進めました。

重点分野への積極投資については、重点地域を定め取り組みました。華南エリアでは、合併会社の長華塑膠股份有限公司 広州事務所の設立を計画し、長瀬(香港)有限公司、広州長瀬貿易有限公司と協業を図ることで、さらなる成長を目指します。

## TOPICS



プラスチック原材料のコンパウンド、着色を行う大日カラーベトナム



中国の製造・販売拠点を拡充

また、ベトナムでは、合併会社の樹脂コンパウンド工場の完成、ハノイオフィスの現地法人化と人員増強など、事業基盤の強化を図った結果、新規日系ユーザーのビジネスなどを獲得しています。

高収益への体質改善については、製造グループ会社のセツナン化成とNAWとの連携を図り、リサイクル、ポリ乳酸樹脂などの環境対応ビジネスを推進しました。OAメーカーとの取り組みは、合成樹脂グループのみならず、他事業部とも協業を始めています。また、より顧客のニーズに沿ったコンパウンド工場を目指すため、セツナン化成の関西工場移転を計画しています。

## 2010年3月期の戦略展開

樹脂Buy-Sellビジネスのアジア展開と同時に、セツナン化成を起点としたMake-Sellビジネスも事業軸の一方の中心に据え、販売機能と製造開発機能が最適な形で融合する事業体を目指します。具体的施策としては、下記の2点です。①グレーターチャイナ圏では、現地法人や合併会社との連携をさらに強化し華南地域に注力、アセアン地域では製造拠点の大日カラーベトナムを活用したビジネスを展開します。②セツナン化成とNAWの連携によるエコビジネス、スーパーエンブラビジネスを展開します。セツナン化成関西工場の移転計画を進め、環境・エネルギー関連の市場ニーズに適合し、商品化することが可能なものについては、同社にて積極的に開発していきます。

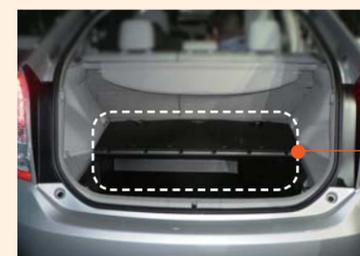
## ■ 自動車材料事業部

## 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期も新規テーマ開発に注力し、軽量化素材やランプ用新材料などがビジネス領域に加わりました。米国内にて樹脂製品生産事業の立ち上げを検討しましたが、世界的な経済環境の変化から、最終決定は2010年3月期に持ち越すこととしています。

カーエレクトロニクス関連では、部材・製品の拡販および事業化に着手し、市場・技術情報の収集に努めました。その結果、今後有望な電池関連分野などでの具体的なテーマの検討が始まりました。

## TOPICS

車の荷室に用いられる  
軽量ボード

ナガセグループの提供する自動車用プラスチック製品「デッキボード」

## 2010年3月期の戦略展開

自動車材料事業部では、コア事業である樹脂販売ビジネスの維持・拡大に努めると同時に、3E (ECOLOGY、ELECTRONICS、ENERGY)分野における独自性のある事業、例えば、樹脂によるガラス代替やバイオ樹脂などに注力します。また、補助電源用部品といったエレクトロニクス関連にも、リソースを投入し事業の早期立ち上げを目指します。

## ■ ポリマープロダクツ事業部

## 2009年3月期の戦略展開と成果

機能性フィルム・シート事業では、“サンモルフィーV”の販促活動に集中した結果、液晶テレビを中心に製品採用が進展しました。住設・建材業界では、当事業部の販売力と業界の成長性を見極めた結果、今後は段階的に縮小し、非建材分野向けの樹脂部品を取り扱うことを決定しました。また、アミューズメント業界向け樹脂部品事業についても同様に撤退し、機能性フィルム・シート事業にリソースを投入します。

## 2010年3月期の戦略展開

2010年3月期は、①機能性フィルム・シートや樹脂成形品に関連会社と連携し、製造に関与しながら商品化を目指します。②電材分野からスタートし、他事業部との協業を図りながら、グローバルにマーケティングを展開します。③差別化要因である技術・技術情報をグループ内に蓄積できる仕組みを構築します。

また、注力市場としては、電機、トイレットリー・雑貨、機能性フィルム・シートに加え、今後の成長が有望な、環境・エネルギー関連のLED照明や蓄電デバイスの開発にも取り組みます。

## TOPICS

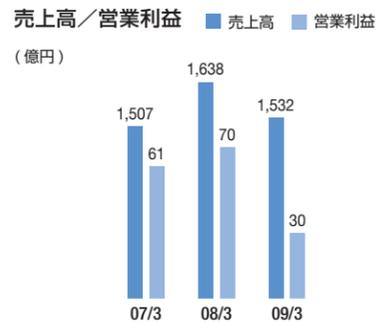
製品名：Tritan(トライタン)コポリエステル樹脂

用途：食器、スポーツボトル、等  
フィルム用も含め用途開発中

メーカー：イーストマンケミカル社

特長：ビスフェノールAを使用せず、耐熱100℃以上を達成した新規ポリエステル樹脂。ポリカーボネートと比較して耐薬品性が良く、また、同等の衝撃強度がある。透明性が高く、比較的柔らかい独特の質感であり、高級感がある。米国食品医薬品局(FDA)で安全性を取得している。

Electronics  
電子事業



■ 電子化学品事業部

2009年3月期の戦略展開と成果

エレクトロニクス用薬液ビジネスとして、シャープ(株)「21世紀型コンビナート」内にオンサイトプラントが完成し、試験供給を開始しました。環境関連ビジネスでは、エポキシ樹脂の新用途として、HEV車用の部品、太陽電池の絶縁材料、風力発電のブレード素材や型材などで実績をあげています。

2010年3月期の戦略展開

当事業部は、「技術・モノ作り(薬液、樹脂、接合)」といったメーカー機能を持つ、新しい商社のビジネスモデルの構築を目指しています。具体的には、①オンサイトビジネスの安定化による、薬液ビジネスの新たな強みを創出します。②NCXエポキシビジネスの日本欧亜での生産拠点を確保します。③NCXの要素技術(無電解メッキ、変性エポキシ、感光性材料)を融合し、半導体業界で新たなソリューションを提供します。



液晶・半導体製造薬液の国内製造拠点のナガセケムテックス(株)



エレクトロニクス用材料や接着剤の生産を行う長瀬精細化工(無錫)有限公司

■ 電子資材事業部

2009年3月期の戦略展開と成果

旧ディスプレイ事業部では、光学フィルム、タッチパネルモジュールおよび同部材の国内外販売の強化と生産・加工事業の拡充を図りました。中国では、長瀬国際電子有限公司において樹脂成型組立事業を立ち上げ、また、国内の受入検査体制をグループ内で確立し、リスクの最小化を図りました。

旧電子メディア部では、コア事業において顧客の求める製品・サービスの提供に努めるとともに、「環境・エネルギー」をキーワードに、結晶系太陽電池材料の販売、加工ビジネスの構築に注力しました。

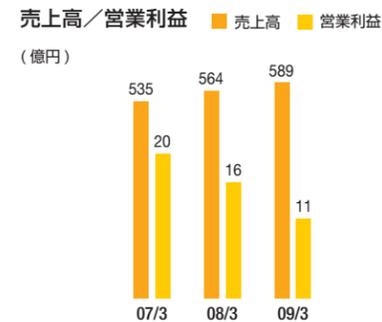


中国華南地区の生産管理等を総括する長瀬国際電子有限公司

2010年3月期の戦略展開

2010年3月期は、ディスプレイ、タッチパネル、半導体ウェハー、HDDなどのコア事業において、市場構造・環境の変化を先取りし、生産・加工機能を含めた、ナガセ独自のソリューション・サービスを提供し、顧客とともに発展するよう努めます。また、太陽電池関連事業、LED関連事業など、社会が強く求める「環境エネルギー関連ビジネス」を推進し、地球環境および社会に貢献します。

Life Sciences  
ライフサイエンス事業



■ ファインケミカル事業部

2009年3月期の戦略展開と成果

「事業の選択と集中」を実行するため、2008年度上半期から事業の見直しと絞込みの検討を開始(最終各部3事業に集約)しました。また、事業部内の組織再編を実施し、そのリソースを開発プロジェクト(バイオ医薬、創業支援、非天然型アミノ酸、ジェネリック、NCX酵素など)に投入しています。さらに、グループ製造会社の製造設備およびマンパワーの補完を目的に、インドの製造会社への資本参加を決定しました。

TOPICS

栄研化学\*社製の免疫法便潜血検査用試薬および装置「OCシリーズ」(国内シェア5割超)のマーケティング・販売活動を、北米・東南アジア・豪州地域を対象に進め、今後も製品拡販に加え、政府・医療関係者への便潜血液検査スクリーニングによる大腸がん早期発見の重要性などの啓蒙活動を通じて、世界の医療の発展に貢献していきます。



\* 栄研化学は、病気の早期診断や予防に寄与する臨床検査薬の総合メーカーです。

2010年3月期の戦略展開

2010年3月期は、6重点施策の行動計画の実行はもとより、世界同時レベルで展開されている業界の統合・再編に対処し、ライフサイエンス業界での不動の地位を確保するため、グループ総合力の充実、海外生産拠点の確立を重点課題として取り組みます。また、積極的に投資(資本参加、M&A、技術導入)を実行し、ナガセの戦略的重点分野の一つ「ライフサイエンス」の強化を図ります。

■ ビューティケア製品事業部

2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、①マネジャー(代理店)育成、②他部署との協業による商品開発、③海外展開の検討、を主要施策として取り組みました。①マネジャー数は微増となりましたが、目標の「700名体制」に及びませんでした。②ナガセ医薬品との協業である新健康商品ベルマッシュRは、冬のキャンペーンで前期比32%増と健闘しましたが、全体では不況の影響もあり微減となりました。また、スペシャリティケミカル事業部との協業により生まれたオーラルケアの新商品「オラコンティ」は2009年5月に上市しました。③上海長瀬貿易有限公司との協業で中国市場での化粧品販売の検討を開始しました。

TOPICS

2008年12月、ナガセ独自の抽出技術\*で新素材「ローズマリーエキスCA」配合の健康食品「ベルマッシュR」を発売しました。

■ 「ベルマッシュR」45g(1.5g×30包) 8,500円(税込)



\* ナガセ ビューティケアでは、長年にわたるローズマリーの研究から、ローズマリーの主成分「カルノシン酸」(「ローズマリーエキスCA」)に「老化に抵抗する力」があることを発見しています。

2010年3月期の戦略展開

訪問販売組織を「好きで楽しくてやりがいのある日本一の組織」にするため、次の三つの方針を中心に営業展開していきます。一つ目は楽しい組織づくり、二つ目は次世代づくり、そして最後は仲間づくりです。また、ローズマリーを中心としたナガセ独自の素材を活かし、エビデンスを重視した商品開発を進め、人が本来もっている力、ホメオスタシス(生体恒常性の維持)をひきだし、美と健康に貢献していきます。

## 主な地域別戦略



執行役員 中国地区担当  
北口 治

China Business

### 中国事業

中国事業は、中国・香港・台湾地域において、販売会社8社、支店・事務所7カ所、製造会社14社、サービス会社5社で展開しています。グループ社員は、販売・サービス会社約650名、製造会社約1,800名という事業基盤のもと、ケミカル・合成樹脂・エレクトロニクスを中心に事業拡大を図っています。今後は、情報・サービス・物流のネットワークを、中国沿海部から内陸部へ向け拡充していきます。

#### ■ 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、世界的な経済環境の変化を受けながらも、中国内現地法人の30%強が伸長したことや製造現地法人の躍進、ローカルビジネスの成長などにより大幅に伸長しました。しかしながら円高による影響もあり、売上高は1,880億円(前期比0.2%減)とほぼ前期並みとなりました。

ナガセのグレーターチャイナビジネスは、台湾・香港から始まり、次第に中国内部を北上する形で発展してきました。中国の経済発展に伴い、中国内部への拠点設置およびその拡大に注力してきた結果、2009年3月期には、グレーターチャイナにおける中国内現地法人の売上シェアは40%を超えました。特に華東地区は販売・製造会社の協業成果により大きく成長しました。

ナガセケムテックス(株)、長瀬カラーケミカル(株)の中国現地法人や合成樹脂・電子事業部が展開する加工・組立拠点の活動により、2009年3月期の主要製造会社の利益貢献率は10%を超えています。

ナガセの海外現地法人の主な役割の一つは日本企業の海外生産に伴う海外移転ビジネスのフォローですが、現地法人が現地で決めるビジネス、いわゆる「ローカスベックインビジネス」の拡大にも注力しました。現地スタッフを中心とした台湾・香港の電子メーカーやケミカルメーカーへのワーク、中国の環境関連メーカーへのコンタクト等により、2009年3月期は、高機能フィルムや自然エネルギー関連ビジネスで成果を得ました。特に風力発電やLED照明テーマでは顕著な進展が見られています。

#### ■ 2010年3月期の戦略展開

中国事業では、「一つのエリア、一つのゴール、知恵と情熱で創るオリジナルビジネス」をスローガンに、中国人・香港人・台湾人・日本人・その他の協業による現地発信型のオリジナルビジネスの拡大を目指します。高い成長力を持つ中国市場を睨み、日本の環境・生産関連技術、台湾の事業展開力、香港の金融機能を最大限に活用したビジネス展開を進めます。

重点分野の自動車・エレクトロニクス・ライフサイエンスに加え、太陽光・風力発電、LED照明などの環境関連分野にも注力し、単純仲介型のビジネスに留まらず、製造機能も付加した展開を図ります。そのために、グループ製造会社の活用に加え、有望テーマへの新規投資も積極的に検討し、また、清華大学や復旦大学などの現地大学と提携した産学協同テーマも推進します。

2010年3月期は、リスクマネジメントを最優先に、本社研修・現地プログラムを活用したナショナルスタッフ幹部候補生の育成や本格的な発展が見込まれる華北の拠点体制の強化など、事業基盤の強化を図ります。

#### TOPICS

繊維染色の中国サポート拠点として、2002年に長瀬カラーケミカル(株)により設立された「上海テクノセンター(STC)」は、染料の各種試験のみならず、長瀬各事業部の要請に応じて化学原料や薬剤の評価・分析サービスを展開しています。その内容は、日本に輸出される中国産ケミカル原料の評価・分析や出荷前の物性テスト、あるいは中国顧客の求めに応じた輸入品の品質検査等で、30人強の優秀な技術スタッフを有し、2008年度には2,000件以上の依頼案件を取り扱いました。このサービスは、化学品専門商社としての活動に高い機能を付加して、長瀬グループのケミカルビジネスの伸長に大きな貢献を果たしています。



執行役員 アセアン地区担当 兼 インド担当  
日高 政雄

ASEAN Business

### アセアン事業

アセアン事業は、8カ国において、販売会社8社、支店・事務所9カ所、製造会社9社で構成されています。①幅広いグループネットワークを基盤として、現地でビジネスを完結できる能力、②各国に現地法人を持ち、取引先からダイレクトにニーズを引き出して新規ビジネスにつなげる能力、③過去から蓄積してきた取引先との深いつながり、という強みを生かし、これまでの合成樹脂事業に加え、化成品、電子、ライフサイエンス分野の事業開発を進めています。

#### ■ 2009年3月期の戦略展開と成果

上半期は、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、自動車産業や家電・電子といった輸出依存度の高いアセアンは、世界的な経済環境の変化を目の当たりに受け、上半期の伸長を吸収した状態となりました。また、為替も影響し、結果的に2009年3月期の売上高は895億7千万円(前期比9.6%減)となりました。

#### ■ 2010年3月期の戦略展開

アセアン事業では、10年後の本社機能を備えたアセアンナガセ株式会社(仮称)構想のもと、樹脂ビジネスを根幹とした上で、製造拠点を拡充し、電子・化成品・ライフサイエンス領域のビジネス拡大も図ります。環境ビジネスも当然視野に入れ、太陽電池・水処理・リサイクルなどのビジネスに注力します。

今後の地域戦略は、インド・中東・オーストラリア・ニュージーランドの拠点を拡大・新設します。事業規模の拡大に伴っては、内部統制など

のリスク管理を重視し、Regional Business Center(RBC)組織による、ナショナルスタッフの登用を拡大しダイバーシティの推進に努めます。

2010年3月期は、事業環境の大きな変化により、投資等は慎重に見極めます。アセアン地域の本格的な回復は、第3四半期以降と思われるが、与信・在庫・債権回収などのリスク管理を重点としながら、環境好転後のビジネスチャンスを探ってまいります。

#### TOPICS

ベトナムのWTO加盟を機に、外資流通業に対する市場開放に向けたロードマップが示され、日本貿易会加盟商社としては3番目に、100%外資の現地法人をハノイに設立しました。また、インドネシアでは、自動車用ウレタンフレームラミネーションの会社を4社のJVで立ち上げ、今後の自動車ビジネスの拡大を図ります。



執行役員 名古屋支店長  
菅 正道

Nagoya Branch Office

### 名古屋支店

名古屋支店は、国内自動車メーカーおよび関連部品メーカーが多く集中する、中部地区を拠点としています。当社の重点戦略分野の一つの自動車関連において、重要な役割を果たしています。現在、支店売上の7割近くが直接および間接に自動車分野に関連し、非自動車分野では、地域有力企業との取引で医薬・化粧品原材料、塗料原料、合成樹脂などを取り扱っています。

#### ■ 2009年3月期の戦略展開と成果

2009年3月期は、自動車分野において、内装部品・電装機構部品・車載電池のビジネス拡充を目指し、また、非自動車分野では、医薬製剤や機能食品分野での受託製造ビジネスのさらなる進展を目標に活動しました。上半期は、順調に進展しましたが、下半期は、自動車業界および周辺業界の需要減退により、当支店の業績も大きな影響を受け、目標売上および営業利益の達成には至りませんでした。

#### ■ 2010年3月期の戦略展開

2010年3月期から、名古屋支店管轄の名古屋営業部を廃止し、営業部を各事業部の直轄としました。これにより、中部地区の事業戦略をより円滑に実践でき、専門的で充実した高度な情報を顧客に提供するなど、事業活動を通じて、名古屋経済の発展に貢献していきます。

## 主な製造・研究開発機能



ナガセケムテックス(株)  
代表取締役社長  
毛利 充邦

Nagase Chemtex

### ナガセケムテックス(株)

ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、培養技術および評価技術を駆使して、さまざまな製品開発を行い、多くの製品で高いシェアを持つユニークな化学メーカーとして発展しています。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した新規開発力および多品種少量生産に対応する高い技術力を有しています。メーカー機能(製造・生産技術・品質保証・技術サービスなど)を充実させながら、ナガセグループの顧客との信頼関係を基盤に、エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境、自動車の分野において、高機能、高付加価値製品を開発しユーザーに提供しています。また、安全衛生、環境対応、品質管理、法規管理などの面においても、グループ内の製造・加工を担う企業として指導的役割を果たしています。

#### ■ 2009年3月期の業績

2009年3月期の売上高は、前期比15%減の233億5千万円、営業利益は前期比69%減の9億4千万円となりました。ライフサイエンスは、前期並みでしたが、世界的な経済環境の変化により、フラットパネルディスプレイ(FPD)や半導体をはじめとしたエレクトロニクス業界向け製品および下半期に自動車関連製品などが急激に落ち込み、大幅な減収となりました。利益面では、売上の減少に加え棚卸資産の評価損や、上半期の原燃料費の高騰が影響し、新製品の上市およびコスト削減に努めましたが、大幅な減益となりました。

#### 生産体制

国内においては、多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を生産する播磨事業所で、燃料を重油からLNGへ転換することなどにより、温暖化ガス排出削減、省エネを図りました。ライフサイエンス関連製品を生産する福知山事業所では、医薬原料用の設備増強を行いました。また、新たにシャープ(株)「21世紀型コンビナート」内に剥離剤などの薬液を生産する堺工場を建設しました。



LNG設備

海外においては、エポキシ樹脂変性品の製造を行う長瀬精細化工(無錫)有限公司の売上が順調に伸長し、業績に貢献しました。

#### 研究開発体制

各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部の総勢130名で構成されています。

ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンターと一体となって医薬中間体、新規酵素の開発を進めました。エレクトロニクス分野では、オプ



新研究棟内の実験設備

トエレクトロニクス材料、有機無機ハイブリッド材料、ナノ材料、環境対応用樹脂などの開発にも積極的に取り組みました。開発テーマの選定については、ナガセの営業部門を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなりました。

2009年3月期は、播磨事業所内に研究棟を新設し、今後の機能拡大に備えることができました。

#### ■ 2009年3月期の事業概況

##### 電子構造材事業

高度なエポキシ変性技術をベースとした製品開発と生産を行っています。エレクトロニクス関連では、エポキシシートの拡大、液状半導体封止剤の顧客認定や実績化が進みました。また、太陽電池用接着剤やハロゲンフリー樹脂の新規販売を開始しました。構造材料関連では、人工大理石用樹脂、風力発電向け型用樹脂などが伸長しました。

##### 電子化学品事業

半導体・液晶業界向けのフォトリソグラフィ用薬液を幅広く展開していますが、当期は、コアの剥離剤をはじめ急激な売上の低下に見舞われました。一方、既存製品の改良や高付加価値製品の特殊レジストや感光性直接材料について成果をあげました。

##### 機能化学品事業

エピクロルヒドリン誘導体のタイヤコード用の海外拡販および電材分野のニーズに対応した低塩素高純度品の製品開発が進みました。また、特殊アクリルゴムは、その特性を活かして半導体用接着剤として国内外で新規採用を含め拡販でき、キレート剤も一部顧客で伸長しました。FPD用の高機能製品のフルオレン誘導体、導電性樹脂デナトロン、液晶原料は、需要の落ち込みにより大幅に売上が落ちましたが、新規製品の開発は進展しました。

##### ライフサイエンス事業

医薬の原薬・中間体は、新規テーマの獲得に努めてきた結果、受託生産品目の拡大ができました。また、非天然型アミノ酸の開発を

進めました。酵素事業については、放線菌大量発現技術により顧客ニーズに対応した新規酵素の販売を開始しました。独自のリン脂質変換酵素を利用したリン脂質製品については、量産化設備で本格的生産を行いました。

#### ■ 2010年3月期の戦略展開

2010年3月期からスタートした新中期経営計画「**“CHANGE”II**」では、そのグループの基本方針に則って、研究・開発・製造のさらなる強化を行います。



Nagase Research & Development Center

### ナガセR&Dセンター

ナガセR&Dセンターは、「グループの将来事業を先導する基盤技術開発とライフサイエンス関連事業のドライビングフォースとなる」をミッションとして、高い研究開発力をベースに、グループ事業への戦略的関与および事業拡大に向けて、技術的側面から、精力的にソリューションの提案・提供を続けています。

#### ■ ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)や酵素を利用した非天然型アミノ酸の製法開発</li> <li>② キラル合成技術(バイオと有機化学的手法のハイブリッド)と多段階合成を駆使した医薬品・医薬中間体・液晶中間体などキラル化合物の製法開発</li> </ul>
2. バイオ(微生物・酵素)関連技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 資源化された微生物ライブラリーを利用した新規酵素の探索</li> <li>② 遺伝子操作を利用したタンパクの高効率生産</li> <li>③ 酵素反応技術を利用した物質生産</li> <li>④ 組み換え微生物を利用した各種化学品の開発</li> </ul>
3. 天然物素材の開発・活用技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価</li> <li>② 化粧品、健康食品の製剤化</li> </ul>
4. 創薬支援技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 薬と食品の評価のためのマルチカラーライブセルイメージング技術の開発</li> <li>② ヒト受容体を標的とした組み換え酵母スクリーニング系の開発</li> <li>③ RNAi(配列特異的な遺伝子発現抑制)関連技術の開発</li> </ul>
5. 分析技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 輸入医薬品の局方分析(GMP)および規格設定</li> </ul>

#### ■ 2009年3月期の成果

##### 製品開発関係

- ① 非天然型アミノ酸技術然に基づく、医薬品中間体受託ビジネスの拡大
- ② 放線菌由来の新酵素(キトビアーゼ)類の上市
- ③ 健康食品、新ベルマッシュ(ベルマッシュR)の上市

##### 技術成果

- ① 非天然型アミノ酸の保護体製法の確立
- ② リン脂質高効率生産のための水系プロセスの確立
- ③ 放線菌大量発現技術の深耕
- ④ 脂肪細胞分化並びにアディポカインの遺伝子発現に及ぼす霊芝抽出物影響

エレクトロニクス・ライフサイエンス・自動車・環境関連分野を重点に、多くの要素技術を駆使して独自技術の開発力の強化を図り、新事業・新製品を創出して、グローバルで多様なニーズに対応していきます。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・リサイクル・軽量化などの環境関連事業には、さらに積極的に取り組み、新製品化率・環境関連製品比率を上げていきます。

また、生産技術・品質保証などのメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の強化の中心的役割を果たします。

#### ■ 知的財産の管理・活用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、知財・技術室と連携した研究成果の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいます。

	2009年3月期		累積(～2009年3月期)	
	国内	海外 <sup>2)</sup>	国内	海外 <sup>2)</sup>
特許出願 <sup>1)</sup>	12件	11件	794件	370件
特許権 <sup>1)</sup>	4件	5件	152件	172件

1) 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。  
2) 国際特許出願の件数も含みます

#### ■ 2010年3月期の戦略展開

製品開発では、関連事業部(ファインケミカル事業部、ビューティケア製品事業部)、関連メーカー(ナガセケムテックス)の「**“CHANGE”II**」の達成に多大な貢献を果たしています。

2010年3月期は、酵素新製品の複数上市や天然アミノ酸ビジネスの受注製品のパイプライン化を最優先に活動します。技術開発では、70年培ってきた微生物バイオ関連技術を、ライフサイエンス分野と環境・エネルギー分野へ活用できる技術に向け深耕・多様化に挑戦し、放線菌での独自技術を武器に新事業創生を先導します。また研究開発のスピードアップのため、神戸大学(文部科学省/バイオプロダクション次世代農工連携拠点)と強力に連携し、オープンイノベーションを実践します。

# 基本理念

## 経営理念

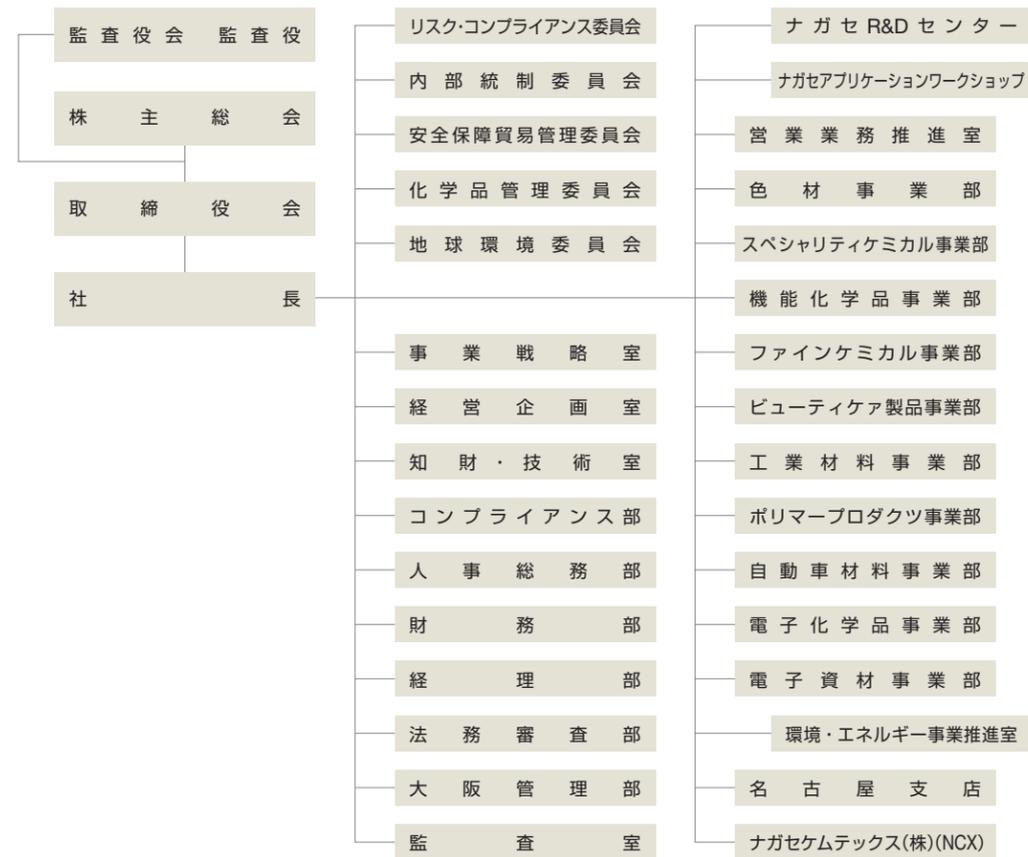
# “誠実に正道を歩む”

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

## 行動指針「ナガセウェイ」

- 1 | 常に顧客指向であれ
- 2 | 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 | 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 | 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 | 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

組織図 (2009年6月25日現在)



# 取締役、監査役および執行役員

(2009年6月25日現在)



前列左から：関子 恭一、長瀬 洋、鶴岡 誠、長瀬 玲二 / 後列左から：松木 健一、永島 一夫、馬場 信吾、新美 春之、仲村 巖

## 取締役

代表取締役社長 兼 執行役員

長瀬 洋

代表取締役 兼 専務執行役員

鶴岡 誠

経営企画室長、財務部本部長、経理部本部長

関子 恭一

ファインケミカル事業部担当、ビューティケア製品事業部担当、営業業務推進室担当、研究開発センター担当、ナガセアプリケーションワークショップ担当

取締役 兼 専務執行役員

長瀬 玲二

工業材料事業部担当、自動車材料事業部担当、名古屋支店担当、環境・エネルギー事業推進室担当

取締役 兼 常務執行役員

馬場 信吾

色材事業部担当、機能化学品事業部担当、スペシャリティケミカル事業部担当

永島 一夫

ポリマープロダクツ事業部担当、電子化学品事業部担当、電子資材事業部担当

取締役 兼 執行役員

松木 健一

人事総務部本部長、法務審査部本部長、大阪管理部本部長、コンプライアンス部本部長、知財・技術室長、監査室担当

社外取締役

新美 春之

昭和シェル石油(株) 名誉会長

仲村 巖

日産ディーゼル工業(株) 相談役

## 監査役

常勤監査役

山下 秀男 (社外監査役)

小西 哲和

長田 孝英

監査役

高野 利雄 (社外監査役)

## 執行役員

常務執行役員

毛利 充邦

ナガセケムテックス(株) 代表取締役社長

執行役員

菅 正道

名古屋支店長

北口 治

中国地区担当

野尻 増浩

ファインケミカル事業部長

日高 政雄

アセアン地区担当、インド担当

山口 俊郎

機能化学品事業部長、大阪地区担当

花本 博志

色材事業部長

伊藤 富隆

電子化学品事業部長

三橋 一夫

ナガセケムテックス(株) 担当

三瀬 隆司

ビューティケア製品事業部長

伊藤 光秋

営業業務推進室長

名波 瑞郎

スペシャリティケミカル事業部長

朝倉 研二

自動車材料事業部長

森下 治

Shanghai Nagase Trading Co., Ltd. 担当 兼 COO

# コーポレート・ガバナンス

経営理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」と、「透明性の確保」が重要であります。当社では監査役会制度を採用し、取締役9名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役2名）、執行役員21名（内、取締役兼務者7名）による経営体制のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。

## 業務執行の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、2001年6月から導入した執行役員制度のもと、組織運営基本規程および業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続について定めています。執行役員は、それぞれ営業関係については「事業部長会」に、管理関係については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論し、具体的な対策などを決定しています。

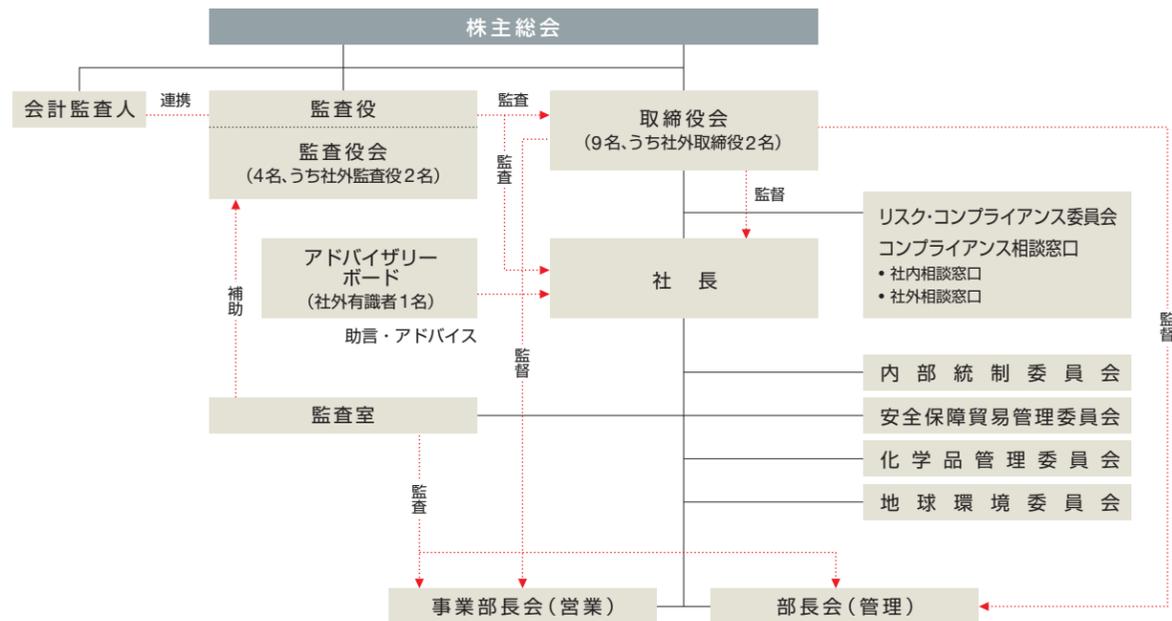
その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、社外有識者によるアドバイザリーボードを設置しております。

## 監査の体制

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、会社の業務や財産の状況に関する調査を行っております。また、取締役会などの重要な会議への出席や、必要に応じて子会社に対し報告を求めるなどの実施を通じて、取締役・執行役員の職務執行の監査を行っています。

内部監査機関としては監査室があり、8名の従事者によって、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査室と監査役会は定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、また会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席するなどの連携も行っております。なお、関係会社の監査役連絡会を年2回実施しました。

### コーポレート・ガバナンス体制



## 内部統制システム

当社は、業務の適正性の確保およびリスク管理の強化に向け、内部統制システム構築の基本方針を整備しています。2008年3月、会社を取り巻く環境の変化への対応と、ガバナンス体制の強化を実現するため基本方針を見直し、以下の2点の改訂を行いました。

### 改訂点

1. コンプライアンス委員会を、リスク管理全体を統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会に改編
2. 金融商品取引法への対応として財務報告の信頼性を高めるための内部統制構築

当社の内部統制の基本方針についての詳細は、<http://www.nagase.co.jp/csr/governance/>をご覧ください。

## 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法第24条の施行に伴い、当社グループでは2007年度を整備年度、2008年度を運用年度として内部統制制度の導入に取り組んできました。この取り組みでは、財務報告の信頼性を高めることのみならず、リスクマネジメントの強化や業務の効率性の向上などにより、当社グループの体質強化を行ってきました。

当社が2009年6月26日に提出しました2008年度内部統制報告書では、当社の内部統制は有効であると判断しており、また、新日本有限責任監査法人より提出された「独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書」においては、当社の内部統制報告書の表示は適正である旨の確認がなされております。

## 当社グループの内部統制の評価対象会社

「全社的な内部統制」および「決算・財務報告プロセスの全社的な観点統制」の評価対象範囲は、連結決算対象会社63社のうち、当社および連結子会社（40社）の合計41社とし、業務プロセスに係る内部

統制の評価対象とした重要事業拠点は、当社、ナガセケムテックス（株）、長瀬カラーケミカル（株）、報映産業（株）、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬（香港）有限公司の6社としています。

## 各統制の整備と運用について

### □ 全社的な内部統制

全社的な内部統制は評価対象である全ての事業拠点において、整備と運用の評価はいずれも有効でありました。また、これらの整備・運用活動を通じ、当社グループとしての内部統制のモニタリングおよび評価の体制が整備されました。

### □ 決算・財務報告プロセスの全社的な観点統制

全社的な内部統制と同様、評価対象である全ての事業拠点において、整備と運用の評価はいずれも有効でありました。

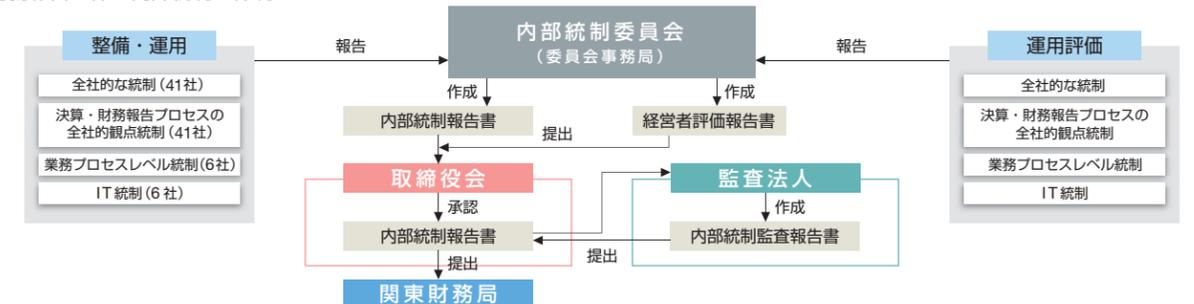
### □ 業務プロセスレベル統制

業務プロセスレベル統制では重要事業拠点の業務プロセスの文書化を行い、整備評価を実施し、評価は全て有効でありました。また、運用評価では重要事業拠点における約300の業務プロセスを対象に、各業務プロセス内で鍵となる統制に対して、内部監査人（当社監査室）による統制テストを実施し、ごく一部で軽微な不備は発見されたものの、その後、全て改善され問題なく運用がなされております。

### □ IT統制

IT統制につきましては、2007年度より当社グループの重要事業拠点について、初めて統一的なIT統制の導入を開始し、整備と運用を進めてきました。2009年度は運用精度の向上を図ってまいります。

## 財務報告に係る内部統制の体制



## リスクマネジメントおよびコンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制とリスクマネジメント体制は一体であるという認識のもと、単なる「法令遵守」のみならず、企業倫理にまで踏み込んだコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の確立、維持、向上、推進を当社グループ全体で行っています。なお、本頁では、当社グループがグローバルな事業展開において認識するリスクの中で、特に「製品の品質にかかるリスク」および「多種類の化学品の取扱いにかかるリスク」への具体的施策をご紹介します。

### リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、2008年4月、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。

### コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「長瀬産業株式会社は、社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。またこの行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

#### ① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適應した事業運営を行い、グローバル企業として更なる発展を目指す。

#### ② 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

#### ③ 社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

#### ④ 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する

#### ⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

#### ⑥ 地球環境の保全

地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

## 個々のリスクに対する当社の具体的施策「製品安全・品質管理」

当社では、2007年7月に起きたポータブルDVDプレーヤーの自主回収問題を直視し、改めて製品安全を社会的責任の重要課題の一つと位置づけました。2008年1月、「グループ内の製造品」および輸入品やOEM供給といった「当社が製造者のポジションとなるビジネス」の品質管理状況を管理・監督・サポートする品質・環境管理室を新設し、リスクマネジメント体制の強

化を図るとともに、2008年10月、新たに「ナガセグループ製品安全自主行動指針」を策定しました。さらに、新中期経営計画である「**“CHANGE”II**」において、研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図ることを掲げており、上記指針に則ったルールの策定や啓蒙活動を通じ、ナガセグループが扱う製品の安全性を確保してまいります。

## 個々のリスクに対する当社の具体的施策「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や合成樹脂などを中心に多くの輸出を行う化学品専門商社として、安全保障貿易管理を適切に実施するため「安全保障貿易管理規程」を定め、安全保障貿易管理委員会を設置しています。さらに、輸出管理専門担当部署としてコンプライアンス部内に安全保障貿易管理室を設置し、安全保障貿易管理委員会の事務局として活動しています。また、月に一度、安全保障貿易管理委員会および輸出管理責任者会議を各々開催し、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、指導するなど当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反のリスクを未然に防止しています。

### ■ 具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品について、「商品コンプライアンス総合管理システム(CP-PASシステム)」により、輸出商品および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの可否かを営業部、輸出管理責任者で確認し、安全保障貿易管理室が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連との取引は取引禁止など、安全保障輸出管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障輸出管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

### ■ 人材育成への取り組み

年々複雑化する安全保障貿易管理の実務に対応するため、当社グループでは安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC Associate)の受験を、輸出業務に携わる従業員を中心に推奨しています。2009年3月末現在、当社と関係会社を合わせた計17社、117名が取得しており、引き続き、高い知識とノウハウを持った人材育成に努めてまいります。

### ■ 安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでおります。2008年度は講習会を計90回開催し、合計2,199名が参加しました。

## 個々のリスクに対する当社の具体的施策「化学品管理」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まりから、製品に含まれる化学物質への関心も高まる中、当社では化学品管理委員会を設置し、化学品管理室を中心に当社が取り扱う化学品に関連する法令・規制に適切に対応する体制を整えています。

### ■ 化学品法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな化学品を取り扱うにあたり、法律で義務付けられているものに限らず、全ての製品について成分を確認・法令チェックし、データ管理を行っています。これにより、国内外の法令・規制の改正に対しても迅速な確認と情報の提供が可能となります。また、日本化学工業協会等に加え、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(通称:JAMP)活動への参加や、製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

### ■ 欧州の化学品規制(REACH規制)への対応

2007年6月に発効したREACH規制に対し、当社では的確かつ迅速な対応を実施するため、社内の組織としてREACH対応チームを設置し、欧州域内で製造・輸入される化学物質について、2008年11月までに規制当局への予備登録を完了しました。また、REACH対応チームでは、当社における法令・規制に対応する体制の整備だけでなく、当社の取引先に対してREACH規制の概要、想定される事態や留意点などに関する説明会を適時開催し、予備登録のサポートも行いました。

### ■ 電気・電子機器の有害物質規制(RoHS規制)への対応

欧州のRoHS規制の施行に伴い、製品含有化学物質管理の重要性が高まりましたが、当社では各企業の要求に対応するため、グリーン調達チームを発足させました。また、当社での対応手順をまとめた「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先に的確な情報を伝達する体制を構築しています。

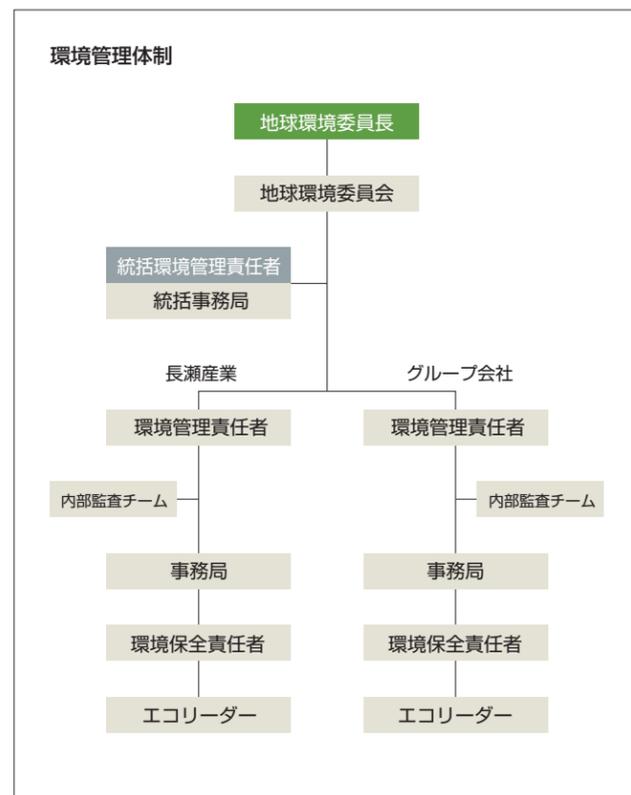
## CSR (環境・社会)

ナガセグループは、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSRを重視した経営を行っています。

### ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会を設置した事に端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会にてISO認証確認の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社は当社と同一の認証登録事業所としてともに活動を行っています。また、ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、報映産業(株)、報映テクノサービス(株)、ナガセ医薬品(株)、セツナン化成(株)、ナガセテクノエンジニアリング(株)、ナガセ物流(株)のグループ会社は、独自で認証を取得し環境活動を行っています。

このようにグループ各社において、部署の環境活動を統括する環境保全責任者、各推進役のエコリーダーをそれぞれ設置し、環境面からの継続改善活動を推進しています。



### 環境マネジメント活動の展開

当社においては、エコビジネスの拡大と創生、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。また、海外取引の多い商社の特性から国内外の法令をチェックし、お客さまへ法令上の情報を提供し、法規制の順守活動にも注力しています。このような活動の実効性を高めるため、各部署毎に「実施計画」を策定し、計画に沿って実施および運用、点検を行い、継続的な環境マネジメント活動を行っています。

また、新中期経営計画「**“CHANGE”II**」においては、従来のエコビジネスの推進のみならず、エネルギー分野も視野に入れ、太陽光発電や蓄電デバイスと言った分野をクローズアップし、当社の事業部門・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図ってまいります。

### ナガセグループ環境方針

- ① 環境法規制等の順守**  
事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例およびその他法規制等を順守する。
- ② 環境に配慮した事業推進**  
事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境および地球環境の保全に配慮した活動を推進する。
- ③ 社会との共生**  
良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。
- ④ 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善**  
環境方針達成のために、環境目的および目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。
- ⑤ 環境方針の周知徹底と公表**  
この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

### ナガセ独自のエコビジネス

#### ● エレクトロニクス用薬液ビジネスの展開

当社は、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることが難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、シャープ(株)の「21世紀型コンビナート」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、2008年12月に完成しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えております。



シャープ(株)「21世紀型コンビナート」内の薬液リサイクルプラント



精密濾過装置



現像液希釈供給装置



現像液管理装置

#### ● 風力発電関連ビジネスの展開

世界各国で環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入が拡大する中、中国では風力発電の導入量が年々大幅に増加し、2008年末には累計導入量で世界第4位の風力発電大国に成長しています。当社グループでは拡大する中国市場に向け、当社が持つ情報力と、ナガセケムテックス(株)が長年にわたり蓄積したエポキシ樹脂の技術・開発力を活かし、風力発電のブレード素材や型材などの構造部材を開発、中国にある長瀬精細化工(無錫)有限公司にて現地生産・供給を行っています。

また当社グループでは、中期経営計画「**“CHANGE”II**」において、環境・エネルギー分野への注力掲げており、引き続き環境負荷の低減を担う商材の開発・発掘・提供を推進し、拡張していく計画です。



● 環境対応型フィルム「サンモルフィー」

欧州のRoHS規制をはじめとする環境政策を背景に家電業界では、環境調和型の商品や軽量化、薄型化を図った商品の開発が進められ、それに伴い、部材も耐熱性、高難燃性に優れた商品の開発が求められていました。

こうした状況から、当社と旭化成イーマテリアルズ(株)との合併会社であるサンデルタ(株)では、環境に懸念のある臭素系難燃剤をまったく使用せずに世界最高水準の難燃性(0.4mm V-0登録)を有する難燃性ポリカーボネート絶縁シート(サンモルフィーV)や、特殊熱可塑性エラストマーをベース樹脂として開発された熱伝導シート(サンモルフィーT)を独自に開発し、市場での展開に努めています。

サンモルフィーVは液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネルテレビや電源用の絶縁部材を中心として採用が急拡大し、日本



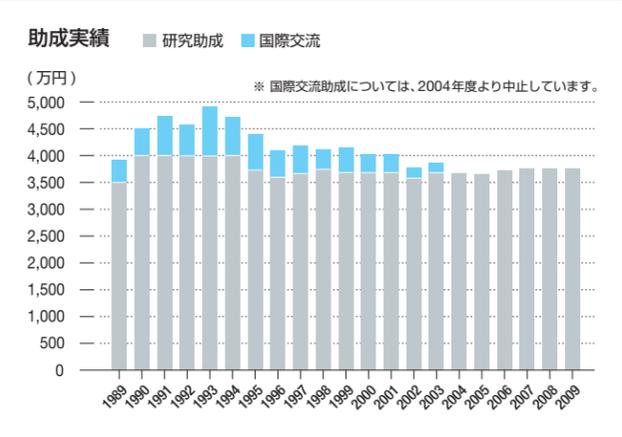
のみならず、アジア、欧米にも販売エリアを広げています。また、サンモルフィーTは熱源とヒートシンク又は金属筐体の間に挟んで密着させることにより、効率的に熱源から熱を逃がすことができ、このシートは薄くても取り扱い性に優れることから細長いテープ状の使用にも好適で、LED基板に貼れば、LEDの寿命や照度アップにも貢献します。また、本商品は、貼り直しが可能であり、また熱可塑性であるため端材などのリサイクルも可能であることから、廃棄ロスが少なく、環境適合性に優れた部材です。



科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発および国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

活動内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演会開催の支援などで、これまで研究助成326件、国際交流支援178件、金額にして約8億6千万円の活動を行っています。



2009年度 研究助成者一覧

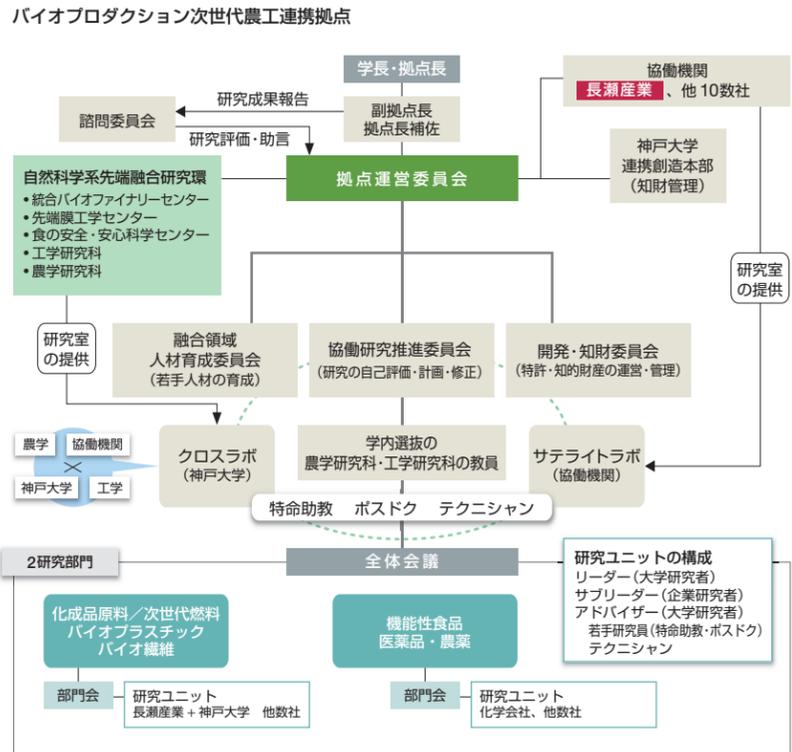
(敬称略 五十音順)

氏名	現職	研究テーマ
生化学		
饗場 浩文	名古屋大学大学院生命農学研究所 准教授	分裂酵母の長生き遺伝子の解析と微生物発酵生産性向上への展開
飯野 亮太	大阪大学産業科学研究所 助教	1細菌マイクロアレイデバイスによる持続生残型細菌 (persister) 発生機構の研究
小川 順	京都大学微生物科学寄附研究部門 特定教授	嫌気性細菌に特異な還元脂肪酸代謝の解析と応用
尾高 雅文	東京農工大学大学院共生科学技術研究院 准教授	時間分割構造解析に基づくニトリルヒドラーゼ触媒反応機構の解明
久本 秀明	大阪府立大学大学院工学研究科 准教授	生化学研究・診断を飛躍的に加速する簡便・迅速・高感度な1ステップマルチムノアッセイチップの開発
山本 博規	信州大学繊維学部 准教授	細菌細胞壁の合成・修飾・分解機構の解明
吉田 健一	神戸大学大学院農学研究科 准教授	パチルス属細菌による有用希少イノシトールの生産
有機化学		
磯部 寛之	東北大学大学院理学研究科 教授	単結合ピラーによる共役系拡張分子の設計・合成
市川 淳士	筑波大学大学院数理物質科学研究科 教授	新電子材料の開発に向けたヘリセン・アセン類の自在合成
市川 善康	高知大学理学部 教授	含窒素生体機能分子の新規合成法の開発
木村 正成	長崎大学工学部 准教授	新形式アリル化反応を活用した機能性有機材料の創製
忍久保 洋	名古屋大学大学院工学研究科 教授	ホウ素化ポルフィリンを活用する新規機能性π共役系の開発
林 雄二郎	東京理科大学工学部 教授	実用的なタミフルの全合成およびその誘導体合成
生化学・有機化学		
大高 章	徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授	有機化学を基盤とするチオールプロテアーゼ機能ON/OFF法の開拓
永次 史	東北大学多元物質科学研究所 教授	機能性RNAを標的とした化学的遺伝子発現制御方法の開発

研究活動を通じた環境への取り組み

ナガセR&Dセンターでは、ナガセグループが長年にわたり培ってきたバイオ技術を活用、発展させることで、環境・エネルギー分野に活用できる技術の開発を積極的に取り組んでいます。

具体的事例として、2008年7月より、神戸大学が文部科学省より採択された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に協働機関として参画しました。同プロジェクトでは、石油資源に依存した化成品原料や燃料資源などを、バイオマス(生物資源)から微生物を用いて生産することを目指しております。その中で、ナガセR&Dセンターは、ライフサイエンス&エレクトロニクス分野の製品開発で実績のある微生物・酵素反応や遺伝子組換え技術と神戸大学のコア技術を融合し、ニッチな脱石化製品や革新的プロセスの開発に取り組むことにより、環境負荷の低減に寄与する技術開発に挑戦します。



# 主なグループ会社・事務所

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
<b>JAPAN</b>							
<b>生産</b>							
●	ナガセケムテックス(株)	エポキシ樹脂、酵素製剤、 化学工業製品の製造	2,474	1970	100.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2582 Fax: 06-6535-2174
●	ナガセ医薬品(株)	医薬品の製造	498	1972	100.0	兵庫県伊丹市千曾4-323	Tel: 072-778-7501 Fax: 072-778-7506
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	270	1952	77.1	大阪府大阪市淀川区三津屋南 1-1-33	Tel: 06-6308-8300 Fax: 06-6308-7020
●	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および 食品加工機械ならびに材料の輸入販売	100	1968	40.0	神奈川県相模原市南橋本4-8-11	Tel: 042-773-3111 Fax: 042-774-4369
●	ギガテック(株)	高周波パワーアンプの設計、 製造および販売	97	1989	41.2	群馬県高崎市下大島町625	Tel: 027-343-1590 Fax: 027-343-3365
●	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品受託製造	40	1964	40.0	東京都中央区日本橋本石町 3-3-10	Tel: 03-3241-1410 Fax: 03-3270-6338
●	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	23	2003	30.4	大阪府大阪市阿倍野区昭和町 5-1-30 大同昭和町第2ビル5F	Tel: 06-6623-7633 Fax: 06-6623-7638
●	サンデルタ(株)	樹脂製品の用途開発ならびに 加工製品の製造販売	490	2005	50.0	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング5F	Tel: 03-3296-3210 Fax: 03-3296-3489
	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の 設計、製造、加工、品質検査および販売	80	2006	100.0	大阪府東大阪市高井田中4-9-6	Tel: 06-6782-3324 Fax: 06-6782-3304
	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	250	2008	35.0	大阪府東大阪市水走5-6-27	Tel: 06-6268-0145 Fax: 06-6268-0181
<b>加工</b>							
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工 および販売	20	1972	57.5	栃木県鹿沼市さつき町7-9	Tel: 0289-72-0112 Fax: 0289-72-0114
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	300	1966	100.0	大阪府東大阪市高井田西5-2-22	Tel: 06-6783-5231 Fax: 06-6783-5228
●	キョーラク(株)	合成樹脂製品の製造、加工 および販売	200	1917	26.0	大阪府大阪市中央区瓦町 2-3-10 瓦町中央ビル	Tel: 06-6203-1301 Fax: 06-6203-1309
<b>サービス</b>							
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	30	1987	100.0	東京都中央区日本橋本町 1-2-8 長瀬産業本町ビル5F	Tel: 03-3231-3581 Fax: 03-3231-3584
●	エヌシーケー(株)	工業用樹脂、硬化剤等の小分け包装、 フィルター洗浄、特殊容器管理等	10	1985	0.0*	兵庫県たつの市龍野町中井236	Tel: 0791-63-4842 Fax: 0791-63-4913
●	ナガセテクノ エンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理シス テム・再生処理システム・検査装 置およびこれらに付帯する設備 の製造、販売および保守	45	1989	100.0	大阪府大阪市東淀川区東中島 3-5-10	Tel: 06-6324-7626 Fax: 06-6324-7680
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	401	1982	100.0	兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45	Tel: 06-6427-8651 Fax: 06-6427-8772
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび 不動産管理	20	1983	100.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2131 Fax: 06-6535-2124
●	ナガセトレードマネジメント (株)	輸出入手続の事務代行業	20	1996	100.0	東京都中央区日本橋小舟町5-1	Tel: 03-3665-3125 Fax: 03-3665-3286
●	報映テクノサービス(株)	コンピュータソフトウェアの 複製加工、倉庫業および運送業	50	1991	0.0*	東京都中央区日本橋本町1-2-8	Tel: 03-3274-7875 Fax: 03-3274-7884
●	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	88	1974	50.0	東京都中央区日本橋久松町11-6	Tel: 03-3666-4300 Fax: 03-3662-9518
●	日本ヴォバック(株)	倉庫業・貨物自動車運送事業 および貨物運送取扱事業	404	1966	19.9	東京都千代田区鍛冶町1-5-7	Tel: 03-3254-9571 Fax: 03-3254-9566
	(株)デザインアンドダイ	自動車部品・合成樹脂製品の 設計、製造および販売	50	2002	51.0	愛知県稲沢市奥田大沢町27番地 立松モールド工業内	Tel: 0587-32-6281 Fax: 0587-32-5392
	長興(株)	各種保険代理業	15	1971	37.7	大阪府大阪市中央区西心斎橋 1-1-13 東邦ビル11F	Tel: 06-6244-0125 Fax: 06-6258-3385
	オー・エヌ・コラボ(株)	海外繊維関連事業の推進・統括	70	2007	50.0	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43	Tel: 06-6395-1918 Fax: 06-6395-1555

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
	(株)iGENE	RNAi技術を基礎とするバイオ 試薬の研究開発、受託開発、製造、 輸出入、販売および技術指導	26	2003	100.0	東京都中央区日本橋小舟町5-1	Tel: 03-3665-3143 Fax: 03-3665-3324
<b>販売</b>							
●	長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入 販売および情報提供サービス	100	1957	100.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2058 Fax: 06-6535-2054
●	ナガセサンバイオ(株)	酵素製剤、食品添加物および 飼料添加物の販売	30	1987	87.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2318 Fax: 06-6535-2531
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	20	1979	100.0	東京都中央区東日本橋 3-6-11 日本橋ビル4F	Tel: 03-3661-0821 Fax: 03-3661-1560
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、 合成樹脂および各種機械の販売	60	1995	100.0	東京都中央区日本橋小舟町3-2 リブラビル6F	Tel: 03-5640-7431 Fax: 03-5640-0791
●	ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売および 技術サービス	30	1976	100.0	東京都中央区日本橋小舟町5-1	Tel: 03-3665-3726 Fax: 03-3665-3746
●	報映産業(株)	映画材料、磁気製品および 情報映像機材等の販売	250	1974	80.5	東京都中央区日本橋本町 1-2-8 長瀬産業本町ビル	Tel: 03-3274-7880 Fax: 03-3274-7882
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等 の販売	60	1969	100.0	福岡県福岡市博多区下川端町1-3 博多東京海上日動ビル別館6F	Tel: 092-272-3661 Fax: 092-272-3667
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	96	1975	100.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6533-1181 Fax: 06-6533-1189
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨剤および研磨機械の販売	50	1955	100.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2530 Fax: 06-6535-2534
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	100	1991	100.0	東京都中央区日本橋小舟町5-1	Tel: 03-3665-3617 Fax: 03-3665-3724
●	ナガセエコプラス(株)	人工木材「プラスッド」の 商品開発および販売	310	1994	100.0	東京都中央区日本橋小舟町5-1	Tel: 03-3665-3700 Fax: 03-3665-3714
	信州ナガセ電材(株)	電子部品、合成樹脂原料および 製品の販売	10	1984	100.0	長野県岡谷市赤羽1-4-16	Tel: 0266-24-2772 Fax: 0266-24-3311
	オンファイン(株)	電子工業製品および材料用フルオレン ポリシランの変性品の製造および販売	10	2002	25.0	大阪府大阪市西区新町1-1-17	Tel: 06-6535-2585 Fax: 06-6535-2174
<b>NORTHEAST ASIA</b>							
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$1,000	1997	100.0	Room 01, 03-06, 19F, The Exchange, No.299 TongRen Rd., JingAn District, Shanghai 200040 P.R. China	Tel: 86-21-3360-7171 Fax: 86-21-3360-7007
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$300	2003	0.0*	Rm 2008, 20/F., The Exchange Office Tower, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin, P.R.China 300051	Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売および その関連製品販売	US\$2,400	1998	16.3	Room 605, Aviation Center, 1600 Nanjing Road West, Shanghai, P.R.China 200040	Tel: 86-(21)62481133 Fax: 86-(21)62486533
●	長瀬精密塑料(上海)有限公司	プラスチックトレイの成形	350	2001	94.0	B-Block, 1F, 173 Meisheng Road, Wai Gao Qiao Free Trade Zone, Pudong, Shanghai, P.R. China 200131	Tel: 86-(21)58681661 Fax: 86-(21)58681667
●	長瀬精細化工(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテク化学品の 製造販売、技術サービス	US\$3,500	2002	50.0	B-B, Machinery & Electronics Industry Park, Wuxi National Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, P.R. China 21400	Tel: 86-(510)5200052 Fax: 86-(510)5200209
●	廣州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	2002	0.0*	Room 5706, CITIC Plaza Office Tower, 233 Tian He Bei Road, Guangzhou, P.R. China 510613	Tel: 86-(20)38911101 Fax: 86-(20)38911103
	武漢弁事務所					Room 1204, RuiTong Plaza B, No.847 Jianshe Avenue- Hankou, Wuhan 430015, China	Tel: 86-(27)8548-7933 Fax: 86-(27)8548-7953
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	HK\$3,120	1971	100.0	Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China	Tel: 852-23750000 Fax: 852-23772728
	大連駐在員事務所					21F, Senmao Bldg., No.147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, P.R.China 116011	Tel: 86-(411)83704270 Fax: 86-(411)83704272
●	長瀬国際電子有限公司	日本国外における 電子関連生産事業の管理・運営	HK\$10,000	2004	80.0	Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China	Tel: 852-23762088 Fax: 852-23761666

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	US\$1,200	2004	0.0*	No.201, Building 6C, International Commercial Center, 1001 Hong Hua Road, Futian Free Trade Zone, Shenzhen, Guangdong, China	Tel: 86-769-5416501 Fax: 86-769-5416503
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	US\$1,700	2005	0.0*	9 Datong Road Export Processing Zone, Suzhou New & Hi-tech District, Suzhou, China	Tel: 86-(512)6269-6006 Fax: 86-(512)6269-6008
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	NT\$45,000	1988	100.0	16F-1, 248, Sec.3, Nanking E. Rd., Taipei, Taiwan, R.O.C.	Tel: 886-(2)27733668 Fax: 886-(2)27737288
	廈門代表処					Room 907A, Commercial building Paragon Center, No. 1 Lianyue Road, Xiamen, Fujian, P.R. China	Tel: 86-592-2200-213 Fax: 86-592-2236-330
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	NT\$178,000	2005	60.0	No.6 Yuanyuan St., Guanyin Township, Taoyuan County328, Taiwan, R.O.C.	Tel: 886-(3)416-0498 Fax: 886-(3)438-9956
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	NT\$100,000	1990	55.0	9F Chuan Ta Bldg., No. 37, Sec. 3, Min Chuan East Road, Taipei, Taiwan, R.O.C.	Tel: 886-(2)25062400 Fax: 886-(2)25062401
●	Nagase Korea Corp.	卸売販売業	WON700,000	2001	100.0	23F, Danam Bldg, 5-120, Namadaemun-Ro, Jung-Gu, Seoul, Korea	Tel: 82-(2)7348745 Fax: 82-(2)7348747
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	WON150,000	1997	100.0	Anyang Trade Center No.925 1107, Bisan-dong, Dongan-ku, Anyang City, Kyongki-do, Korea 431-050	Tel: 82-(31)3890881 Fax: 82-(31)3890884
	長瀬有色化学技術(上海)有限公司	染色および仕上げ加工の試験業務	35	2002	0.0*	6F, No.75 Bldg. No.1066 Qinzhou North Road Caohejing Hi-Tech Park, Shanghai, P.R.China 200233	Tel: 86-(21)54261812 Fax: 86-(21)54261811
	長瀬電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	US\$200	2006	40.0	19F, The Exchange, No.299 TongRen Rd., JingAn District, Shanghai P.R. China 200040	Tel: 86-(21)6103-1662 Fax: 86-(21)6103-1663
	長瀬塑料製品設計(天津)有限公司	自動車部品の合成樹脂製品の設計	US\$360	2003	41.7	Rm 1005, 10/F., The Exchange Office Tower, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin, P.R.China 300050	Tel: 86-(22)83191234 Fax: 86-(22)83191122
	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	US\$7,000	2001	20.0	Jingquan 1st Rd., Yonghe Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development Dist., Guangzhou City, Guangdong, China	Tel: 86-(20)8297-0557 Fax: 86-(20)8297-0551
	長瀬情報諮詢服務(深圳)有限公司	カスタマーサービス業務の受託	HK\$1,000	2006	0.0*	Room 2501-02, China Resources Building, 5001 Shennan Dong Road, Shenzhen 518001, P.R. CHINA	Tel: 86-(755)3338-6603 Fax: 86-(755)3338-6620
	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	US\$3,770	1993	24.2	No.302 Chengnan East Rd., Cicheng Town, Jiangbei Dist., Ningbo City, Zhejiang, China	Tel: 86-(574)8757-0057 Fax: 86-(574)8757-0885
<b>SOUTHEAST ASIA</b>							
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	S\$2,700	1975	100.0	300 Beach Road, #39-00 The Concourse, Singapore 199555	Tel: 65-63980088 Fax: 65-63980227
	Vietnam Representative Office					Unit 712, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, Dist. 1, HCMC, Vietnam	Tel: 84-(8)38219166 Fax: 84-(8)38219139
●	Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.	液晶用化学薬品の製造および回収再生	S\$14,000	2001	60.0	9 Tuas View Lane 637569, Singapore	Tel: 65-68989289 Fax: 65-68985313
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	BAHT87,000	1989	100.0	14F, Ramaland Bldg., 952 Rama IV Road, Khwaeng Suriyawongse, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	Tel: 66-(2)6327000 Fax: 66-(2)6327111
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	MYR1,500	1981	100.0	Suite 16.01, Level 16, Menara IGB Mid Valley City, Lingkaran Syed Putra 59200 Kuala Lumpur, Malaysia	Tel: 60-(3)22832366 Fax: 60-(3)22822933
	Johor Bahru Office					Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi, Jalan Kuning, 80400, Johor Bahru, Malaysia	Tel: 60-(7)3336088 Fax: 60-(7)3339088
	Penang Office					1-5-14&15, 5F, Krystal Point Corporate Park, Jalan Tun, Dr. Awang, 11900 Sungai Nibong, Penang, Malaysia	Tel: 60-(4)6430628 Fax: 60-(4)6432490
●	Nagase Philippines Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	PHP45,839	1997	100.0	18-B Trafalgar Plaza H.V. Dela Costa Street, Salcedo Village, 1227 Makati City, Philippines	Tel: 63-(2)7502935 Fax: 63-(2)8118296
●	Nagase Philippines International Services Corp.	国内販売、輸出入	PHP40,000	2005	100.0	Building 3, 123-125 Technology Avenue Phase 4, LTI Binan, Laguna, Philippines	Tel: 63-(4)95440678 Fax: 63-(4)95440679

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
●	P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	1998	90.0	Wisma Kyoei Prince, 21F Jl. Jend.Sudirman Kav.3 Jakarta 10220, Indonesia	Tel: 62-(21)57900391 Fax: 62-(21)57900392
●	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	BAHT370,000	1997	40.0	376 Moo 4 Suksawat Rd., Soi 36, Bangpakok, Rasburana, Bangkok 10140, Thailand	Tel: 66-(2)4277008 Fax: 66-(2)4274923
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	BAHT280,000	2000	32.1	Amata City Industrial Estate 7/117 Moo 4, Mabyangporm Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand	Tel: 66-(38)956151 Fax: 66-(38)956155
	Nagase & Co., Ltd. Hanoi Representative Office	駐在員事務所				Unit 1202, Hanoi Tung Shing Square, 2 Ngo Quyen Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	Tel: 84-(4)9350110 Fax: 84-(4)9350108
	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,000	2008	100.0	Unit 1201, Hanoi Tung Shing Square, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	Tel: 84-(4)9264126 Fax: 84-(4)9264124
	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	IRS200,000	2006	99.5	404, Vaibhav Chambers, Bandra-Kurla Complex (BKC), Bandra East, Mumbai 400 051, INDIA	Tel: 91-(22)26591337 Fax: 91-(22)26591408
	North India Branch					310, Time Tower, M-G Road, Gurgaon, Haryana 122 001, INDIA	Tel: 91-(124)2574662 Fax: 91-(124)2392467
	Pac Tech Asia Sdn.Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工	MYR10,000	2006	0.0*	Plot14, Medan Bayan Lepas Technoplex, Phase 4 Bayan Lepas Industrial Zone 11900 Bayan Lepas, Penang Malaysia	Tel: 60-(4)6430-628 Fax: 60-(4)6432-490
<b>NORTH AMERICA</b>							
●	Canada Mold Technology Inc.	金型製造、販売およびメンテナンス	C\$5,000	1989	53.0	1075 Ridgeway Road, Woodstock, Ontario, Canada N4V 1E3	Tel: 1-(519)4210711 Fax: 1-(519)4210706
●	Nagase America Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,500	1971	100.0		
	New York Headquarters					546 5th Avenue 16F, NewYork, NY 10036-5000, U.S.A.	Tel: 1-(212)7031340 Fax: 1-(212)3980687
	Michigan Branch					39555 Orchard Hills Place, Crystal Glen Office Center, Suite 356, Novi, MI 48375, U.S.A.	Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497
	California Branch					2880 Lakeside Drive, Suite 116 Santa Clara, CA 95054, U.S.A.	Tel: 1-(408)5679728 Fax: 1-(408)5679729
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	US\$3,773	2001	0.0*	328 Martin Avenue, Santa Clara, CA 95050, U.S.A.	Tel: 1-(408)5881925 Fax: 1-(408)5881927
●	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売	US\$20,000	1990	49.0	2800 Riverport Road, Chattanooga, TN 37406-1721, U.S.A.	Tel: 1-(423)6243500 Fax: 1-(423)6243587
	Design and Die USA Inc.	自動車部品の合成樹脂製品の設計および金型販売	US\$200	2002	25.0	Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555 Orchard Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.	Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497
<b>EUROPE</b>							
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	€1,200	1980	100.0	Immermannstrasse 65c 40210 Dusseldorf, Germany	Tel: 49-(211)866200 Fax: 49-(211)3237068
	Hungary Representative Office					MADACH TRADE CENTER BT, H-1075 Budapest, Madach I. ut 13-14. Hungary	Tel: 36-(1)2681705 Fax: 36-(1)2681706
	London Branch					Suite 1.02, Winchester House 259-269 Old Marylebone Road, London, NW1 5RA, U.K.	Tel: 44-(020)7993-3270 Fax: 44-(020)7170-4380
	Poland Representative Office					Warsaw Financial Centre Emilii Plater 53, 11th Floor, 00-113 Warsaw Poland	Tel: 48-(22)528-6840 Fax: 48-(22)528-6701
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	€188	1995	59.9	Am Schlangenhorst 15-17 D-14641 Nauen, Germany	Tel: 49-(332)1449513 Fax: 49-(332)1449522
<b>MIDDLE EAST</b>							
	Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch	支店				LB18 2503 South Zone in JAFZA, PO BOX 17865, DUBAI, UNITED ARAB EMIRATES	Tel: 971-(4)886-4966 Fax: 971-(4)886-4958

# 会社情報

(2009年3月31日現在)

## 概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年)12月 9日
資本金	9,699百万円
従業員数	944名(連結4,506名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫
主な事業所	大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel:06-4961-6730

## 沿革

1832年(天保3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都西陣において創業(屋号鱗形屋)</li> <li>染料・澱粉・ふのり類を販売</li> </ul>	1988年(昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾長瀬股份有限公司を設立</li> </ul>
1893年(明治26年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市西区に大阪支店開設</li> </ul>	1989年(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立</li> <li>財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立</li> <li>東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用</li> </ul>
1898年(明治31年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店を大阪に移し、京都を支店に</li> </ul>	1990年(平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>カラーフォーマー生産の合弁会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立</li> <li>神戸市にナガセR&amp;Dセンターを開設</li> <li>合弁会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立</li> </ul>
1900年(明治33年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始</li> </ul>	1997年(平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase Philippines Corp. を設立</li> <li>上海長瀬貿易有限公司を設立</li> <li>Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立</li> </ul>
1911年(明治44年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京支店を開設</li> </ul>	1998年(平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立</li> <li>上海華長貿易有限公司を設立</li> </ul>
1917年(大正6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円</li> </ul>	2001年(平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立</li> <li>製造子会社4社を統合し、ナガセケムテックス株式会社を設立</li> <li>Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立</li> <li>長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立</li> </ul>
1923年(大正12年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始</li> </ul>	2002年(平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立</li> <li>ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設</li> <li>広州長瀬貿易有限公司を設立</li> </ul>
1930年(昭和5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結</li> </ul>	2004年(平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長瀬国際電子有限公司を設立</li> </ul>
1940年(昭和15年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋支店を開設</li> </ul>	2005年(平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase Philippines International Services Corp. を設立</li> </ul>
1943年(昭和18年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>商号を長瀬産業株式会社に変更</li> </ul>	2006年(平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置メーカー PAC TECH GmbHの株式取得</li> <li>Nagase India Private Ltd. を設立</li> </ul>
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)</li> </ul>	2007年(平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナガセアプリケーションワークショップを開設</li> </ul>
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結</li> </ul>	2008年(平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺営業所を開設</li> <li>Nagase Vietnam Co., Ltd. を設立</li> </ul>
1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スイス・チバガイギー社と合弁会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立</li> <li>東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定</li> </ul>	2009年(平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドバイ支店を開設</li> </ul>
1971年(昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立</li> <li>アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立</li> </ul>		
1974年(昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社 長瀬ランダウア株式会社を設立</li> </ul>		
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立</li> </ul>		
1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase (Europa) GmbH(デュッセルドルフ)および合弁会社 長芳企業有限公司(シンガポール)を設立</li> </ul>		
1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立</li> </ul>		
1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウル支店を開設</li> </ul>		

# 株式情報

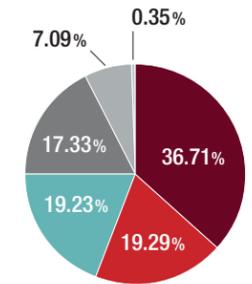
(2009年3月31日現在)

- 株式の上場 | 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
- 証券コード | 8012
- 株式の状況 | 発行可能株式総数 346,980,000株  
発行済株式の総数 138,408,285株
- 株主数 | 5,801名
- 大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	7,185	5.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,844	4.94
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	6,629	4.79
住友信託銀行(株)	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,434	3.93
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
(株)三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,206	3.04
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険(株)	2,951	2.13

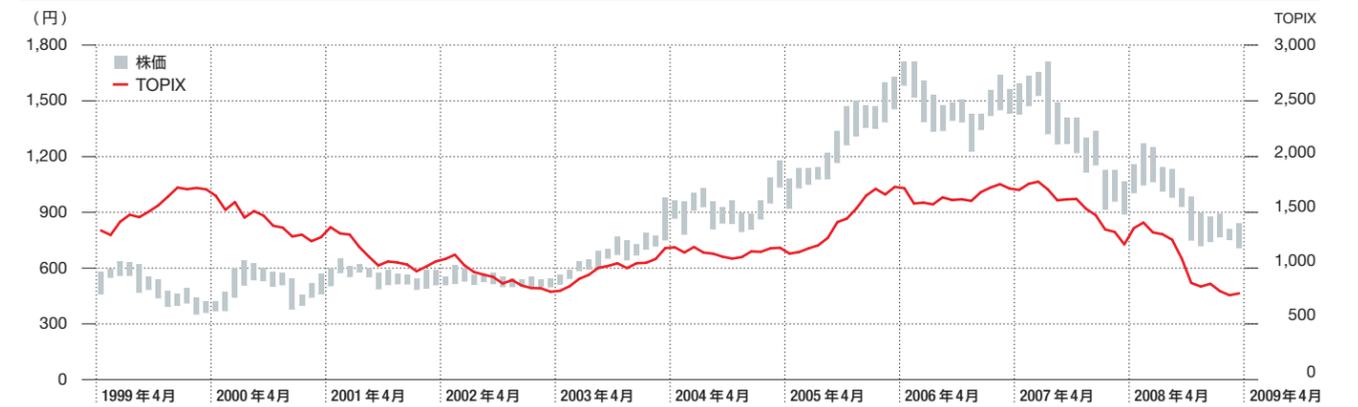
(注)当社の自己株式9,812千株は上記の表には含めておりません。

## 所有者別株式分布状況



■ 金融機関 (42名)	50,817千株
■ 個人その他 (5,311名)	26,694千株
■ 外国法人等 (181名)	26,610千株
■ その他法人 (243名)	23,984千株
■ 自己株式 (1名)	9,812千株
■ 証券会社 (23名)	488千株

## 株価推移



## 出来高

